

第 109 期

# 有 価 証 券 報 告 書

(自 平成 20 年 4 月 1 日)  
(至 平成 21 年 3 月 31 日)

日本特殊陶業株式会社

E 0 1 1 3 6

# 目 次

	頁
第109期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	4
3 【事業の内容】 .....	5
4 【関係会社の状況】 .....	7
5 【従業員の状況】 .....	9
第2 【事業の状況】 .....	10
1 【業績等の概要】 .....	10
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	12
3 【対処すべき課題】 .....	13
4 【事業等のリスク】 .....	14
5 【経営上の重要な契約等】 .....	15
6 【研究開発活動】 .....	15
7 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	17
第3 【設備の状況】 .....	21
1 【設備投資等の概要】 .....	21
2 【主要な設備の状況】 .....	21
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	23
第4 【提出会社の状況】 .....	24
1 【株式等の状況】 .....	24
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	27
3 【配当政策】 .....	27
4 【株価の推移】 .....	28
5 【役員の状況】 .....	28
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】 .....	31
第5 【経理の状況】 .....	34
1 【連結財務諸表等】 .....	35
2 【財務諸表等】 .....	66
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	88
第7 【提出会社の参考情報】 .....	89
1 【提出会社の親会社等の情報】 .....	89
2 【その他の参考情報】 .....	89
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	90
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年6月26日

**【事業年度】** 第109期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

**【会社名】** 日本特殊陶業株式会社

**【英訳名】** NGK SPARK PLUG CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 加藤 倫 朗

**【本店の所在の場所】** 名古屋市瑞穂区高辻町14番18号

**【電話番号】** (052)872-5918

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 柴 垣 信 二

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区高輪四丁目24番58号  
日本特殊陶業株式会社東京支社

**【電話番号】** (03)3440-6119

**【事務連絡者氏名】** 東京総務室長 森 康 雄

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	241,185	284,884	344,891	345,584	292,121
経常利益 又は経常損失(△) (百万円)	27,711	43,130	53,855	34,938	△7,528
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	17,147	25,104	34,072	22,144	△71,669
純資産額 (百万円)	220,932	259,213	288,976	288,299	184,384
総資産額 (百万円)	323,108	386,235	413,769	412,150	275,995
1株当たり純資産額 (円)	997.13	1,166.97	1,302.52	1,312.72	838.11
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失(△) (円)	77.01	112.82	154.24	100.93	△328.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	72.92	106.91	146.44	95.80	—
自己資本比率 (%)	68.4	67.1	69.4	69.4	66.2
自己資本利益率 (%)	8.0	10.5	12.5	7.7	△30.6
株価収益率 (倍)	14.4	24.3	14.3	12.8	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	36,092	34,749	36,481	37,728	36,603
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△41,782	△30,691	△22,924	△43,820	△27,153
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,887	△2,457	△14,042	△2,929	△10,461
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	40,524	43,304	41,257	31,702	27,593
従業員数 (名)	9,406	9,815	10,407	11,599	11,979

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 第109期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率は、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

3 従業員数は就業人員を記載しています。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期(第107期)から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	210,496	250,361	306,663	295,240	234,697
経常利益 又は経常損失(△) (百万円)	22,496	36,106	44,179	21,455	△20,470
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	14,038	21,095	28,148	14,405	△74,117
資本金 (百万円)	47,869	47,869	47,869	47,869	47,869
発行済株式総数 (株)	229,544,820	229,544,820	229,544,820	229,544,820	229,544,820
純資産額 (百万円)	202,071	231,940	249,842	242,692	154,871
総資産額 (百万円)	286,260	337,816	348,834	353,007	235,296
1株当たり純資産額 (円)	911.98	1,044.16	1,133.21	1,113.67	710.77
1株当たり配当額 (円)	16.00	20.00	27.00	27.00	13.50
(1株当たり中間配当額) (円)	(6.00)	(9.00)	(14.00)	(13.50)	(13.50)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失(△) (円)	62.98	94.75	127.42	65.66	△340.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	59.64	89.79	120.98	62.32	—
自己資本比率 (%)	70.6	68.7	71.6	68.7	65.8
自己資本利益率 (%)	7.1	9.7	11.7	5.8	△37.3
株価収益率 (倍)	17.6	29.0	17.3	19.7	—
配当性向 (%)	25.4	21.1	21.2	41.1	—
従業員数 (名)	4,915	5,106	5,626	5,882	6,050

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 第109期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益、株価収益率、配当性向は、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

3 従業員数は就業人員を記載しています。

4 第105期の1株当たり配当額16.00円は、特別配当1.00円を含んでいます。

5 第107期の1株当たり配当額27.00円は、創立70周年記念配当3.00円を含んでいます。

6 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期(第107期)から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

## 2 【沿革】

昭和11年10月	日本碍子(株)からスパークプラグ部門を分離し資本金100万円を以って設立
昭和12年4月	NGKスパークプラグ製造開始
昭和24年5月	NTKニューセラミック製造開始
昭和24年5月	東京・名古屋両証券取引所に株式上場
昭和33年6月	セラミックバイト、チップ製造開始
昭和33年9月	銅軸入りワイドレンジプラグ発売 自動車業界の先駆となる
昭和34年8月	ブラジル特殊陶業株式会社設立(現 ブラジル特殊陶業有限会社)
昭和36年1月	株式会社日特製作所(愛知県)設立
昭和37年4月	小牧工場(愛知県)操業開始 本社工場よりニューセラミック部門を移転
昭和41年6月	米国NGKスパークプラグ株式会社設立(現 米国特殊陶業株式会社)
昭和42年10月	セラミックICパッケージ製造開始
昭和48年3月	マレーシアNGKスパークプラグ株式会社設立
昭和48年4月	自動車用温度センサ製造開始
昭和49年4月	宮之城工場(鹿児島県)操業開始
昭和49年4月	サイアムNGKスパークプラグ株式会社(タイ)設立
昭和50年5月	英国NGKスパークプラグ株式会社設立
昭和51年5月	米国NGKスパークプラグ製造株式会社設立(現 米国特殊陶業株式会社)
昭和52年5月	インドネシアNGKスパークプラグ株式会社設立
昭和53年10月	米国特殊陶業株式会社設立
昭和54年11月	ドイツNGKスパークプラグ有限会社設立(現 欧州NGKスパークプラグ有限会社)
昭和55年2月	オーストラリアNGKスパークプラグ株式会社設立
昭和57年6月	自動車用酸素センサ製造開始
昭和57年9月	株式会社神岡セラミック(岐阜県)設立
昭和59年4月	米国特殊陶業株式会社を存続会社とし、同社と米国NGKスパークプラグ株式会社及び米国NGKスパークプラグ製造株式会社を合併
昭和59年6月	台湾NGKスパークプラグ株式会社設立
昭和59年11月	株式会社飯島セラミック(長野県)設立
平成元年9月	友進工業株式会社(韓国)に資本参加
平成元年12月	セラミックセンサ株式会社(愛知県)設立
平成2年7月	バイオセラミックス製造開始
平成2年10月	ヨーロッパ特殊陶業株式会社(フランス)設立
平成2年10月	欧州テクニカルセンター完成
平成5年1月	ブラジルテクニカルセンター完成
平成5年7月	株式会社中津川セラミック(岐阜県)設立
平成5年11月	韓国NTK工具株式会社設立(現 韓国NTKセラミック株式会社)
平成6年4月	伊勢工場(三重県)操業開始
平成6年4月	米国センサー株式会社設立(現 米国特殊陶業株式会社)
平成7年8月	米国ホールディング株式会社設立
平成8年10月	米国テクニカルセンター完成
平成9年7月	NGKイリジウムプラグ発売
平成9年12月	オーガニックICパッケージ量産開始
平成13年4月	医療用酸素濃縮器量産開始
平成14年1月	米国特殊陶業株式会社と米国センサー株式会社を製品市場別に組織再編成し、米国特殊陶業株式会社と米国テクノロジー株式会社を設立
平成15年4月	上海特殊陶業有限会社(中国)設立
平成15年5月	ポーランドNTK有限会社設立
平成16年10月	急速昇温タイプのセラミックグロープラグ量産開始
平成17年11月	生体活性骨ペースト販売開始
平成18年8月	インド特殊陶業株式会社設立
平成19年1月	南アフリカNGKスパークプラグ株式会社設立
平成19年9月	セラミックセンサ株式会社(愛知県)の株式追加取得により完全子会社化

### 3 【事業の内容】

当企業集団は日本特殊陶業(株) (以下「当社」)、子会社37社、関連会社7社で構成され、自動車関連製品、情報通信・セラミック関連製品の製造販売等を主な事業内容としています。当社グループの事業に係る位置付けの概要は次のとおりです。

#### <自動車関連事業>

当事業は、スパークプラグ、グロープラグ、自動車用各種センサ、セラミック製エンジン部品をはじめとした自動車部品の製造販売を行っています。

国内では当社が製造販売を行っている他、当社からセラミックセンサ(株)・(株)日特製作所をはじめとした国内子会社7社へ原材料・部品を支給して製造委託し、完成品及び半製品・組立部品として購入した上で販売しています。また、海外においては子会社ブラジル特殊陶業(有)でスパークプラグの一貫生産と販売を行っている他、米国特殊陶業(株)をはじめとする北米、中国・韓国及び東南アジア、欧州の海外製造販売子会社・関連会社10社において当社から部品及び原材料を購入して完成品を組立、各地域で販売を行っています。更には、各海外工場で製造した半製品・部品の一部を、当社をはじめ各製造拠点で組立部品としても活用しています。

一方、上記の海外製造販売子会社ならびに欧州NGKスパークプラグ(有)をはじめとした海外販売子会社10社は、当社及び上記海外製造子会社から完成品を仕入れ、各地域において顧客への販売を行っています。

#### <情報通信・セラミック関連事業>

当事業は、ICパッケージをはじめとした半導体部品、電子部品、機械工具、セラミック応用製品等の製造販売を行っています。

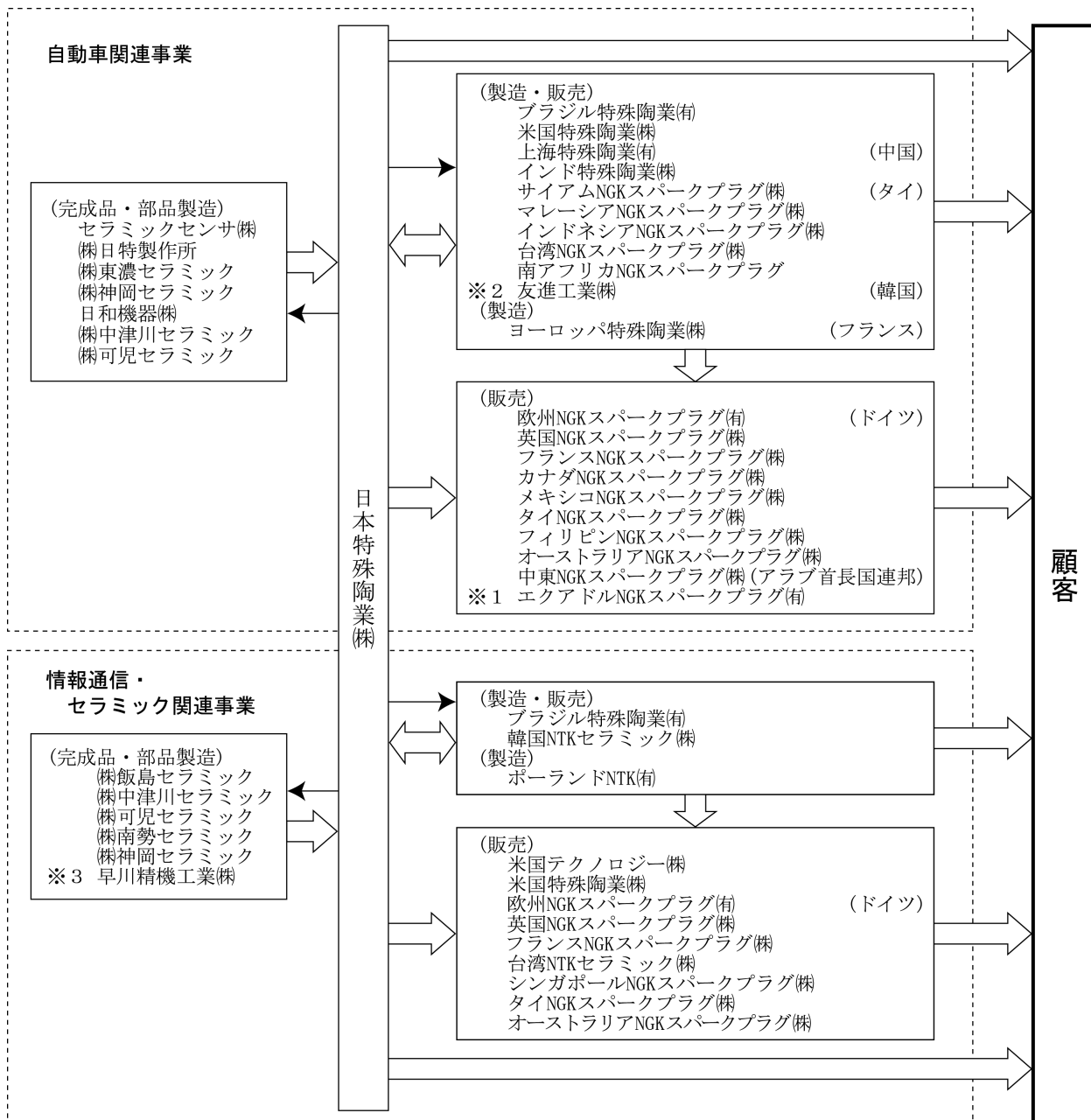
国内では当社が製造販売を行っている他、当社から(株)飯島セラミック・(株)中津川セラミックをはじめとした国内子会社・関連会社6社へ原材料・部品を支給して製造委託し、完成品及び半製品・部品として購入した上で販売しています。また、海外においては子会社ブラジル特殊陶業(有)でセラミック応用製品の一貫生産と販売を行っている他、子会社韓国NTKセラミック(株)・ポーランドNTK(有)で当社から半製品及び原材料の一部を購入し、機械工具完成品として直接、あるいは当社及び販売子会社を通じて顧客への販売を行っています。

一方、米国テクノロジー(株)をはじめとした海外販売子会社9社は、当社及び上記海外製造子会社から完成品を仕入れ、各地域において顧客への販売を行っています。

#### <その他の事業>

当社にて治工具等の販売を行っている他、子会社(株)日特運輸にて運送業を、子会社日特アルファサービス(株)にて福利厚生サービスを行っています。

上記事項の概略は、以下のとおりです。



(その他)  
米国ホールディング(株) (米国子会社統括)  
日特運輸 (運送業)  
日特アルファサービス(株) (福利厚生サービス)  
※2 東海耐摩工具(株) (金型・治工具製造販売)  
他 関連会社4社

➡ 製品の流れを表します。  
➡ 原材料・部品の流れを表します。  
無印 連結子会社  
※1 非連結・持分法非適用子会社  
※2 持分法適用関連会社  
※3 持分法非適用関連会社

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼務等		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社) 米国ホールディング㈱	米国	千US\$ 66,500	米国における子会社の統括	100.0	1	—	なし	なし	なし
米国特殊陶業㈱	米国	千US\$ 81,800	スパークプラグ、自動車用センサの製造販売、機械工具の販売	100.0 (100.0)	3	—	なし	当社から原材料の一部を購入しています。また、当社の製品を販売しています。	なし
米国テクノロジー㈱	米国	千US\$ 3,000	情報通信・セラミック関連製品の販売	100.0 (100.0)	1	1	なし	当社の製品を販売しています。	なし
カナダNGK スパークプラグ㈱	カナダ	千C\$ 230	自動車関連製品の販売	100.0	2	1	なし	当社の製品を販売しています。	なし
欧州NGK スパークプラグ(有)	ドイツ	千EUR 6,000	自動車関連、情報通信・セラミック関連製品の販売	100.0	2	1	なし	当社の製品を販売しています。	なし
英国NGK スパークプラグ㈱	英国	千STG £ 240	自動車関連、情報通信・セラミック関連製品の販売	100.0	—	1	なし	当社の製品を販売しています。	なし
ヨーロッパ特殊陶業㈱	フランス	千EUR 11,200	スパークプラグの製造	100.0	1	3	なし	当社から原材料の一部を購入しています。	なし
フランスNGK スパークプラグ㈱	フランス	千EUR 800	自動車関連、情報通信関連製品の販売	100.0	1	1	なし	当社の製品を販売しています。	なし
ポーランドNTK(有)	ポーランド	千PLN 13,420	機械工具の製造	100.0	1	3	百万円 250	当社から原材料の一部を購入し、製品の一部を当社へ納入しています。	なし
台湾NGK スパークプラグ㈱	台湾	千NT\$ 64,000	スパークプラグの製造販売、自動車用センサの販売	80.0	1	2	なし	当社から原材料の一部を購入しています。また、当社の製品を販売しています。	なし
台湾NTKセラミック㈱	台湾	千NT\$ 1,250	情報通信・セラミック関連製品の販売	100.0	2	2	なし	当社の製品を販売しています。	なし
韓国NTKセラミック㈱	韓国	百万WON 3,500	セラミック関連製品の製造販売	100.0	2	2	なし	当社から原材料の一部を購入し、製品の一部を当社へ納入しています。また、当社の製品を販売しています。	なし
インドネシアNGK スパークプラグ㈱	インドネシア	百万RP 1,452	スパークプラグの製造販売	90.0	2	3	なし	当社から原材料の一部を購入しています。また、製品の一部を当社へ販売しています。	なし
シンガポールNGK スパークプラグ㈱	シンガポール	千S\$ 400	情報通信関連製品の販売	100.0	1	1	なし	当社の製品を販売しています。	なし
上海特殊陶業(有)	中国	百万円 1,900	スパークプラグ、自動車用センサの製造販売	100.0	1	3	なし	当社から原材料の一部を購入しています。また、当社の製品を販売しています。	なし
マレーシアNGK スパークプラグ㈱	マレーシア	千M\$ 4,781	スパークプラグの製造販売、自動車用センサの販売	60.0	1	1	なし	当社から原材料の一部を購入しています。また、当社の製品を販売しています。	なし
フィリピンNGK スパークプラグ㈱	フィリピン	千PESO 8,102	スパークプラグの販売	100.0 (100.0)	1	3	なし	当社の製品を販売しています。	なし
サイアムNGK スパークプラグ㈱	タイ	千BAHT 32,500	スパークプラグ、グローブプラグの製造販売、自動車用センサの販売	76.0	3	3	なし	当社から原材料の一部を購入し、製品の一部を当社へ納入しています。	なし
タイNGK スパークプラグ㈱	タイ	千BAHT 168,500	自動車関連、セラミック関連製品の販売	100.0	2	2	なし	当社の製品を販売しています。	なし
インド特殊陶業㈱	インド	千RS 390,000	スパークプラグの製造販売、自動車用センサの販売	100.0	2	1	なし	当社から原材料の一部を購入しています。また、当社の製品を販売しています。	なし
ブラジル特殊陶業(有)	ブラジル	千R\$ 30,849	自動車関連、セラミック関連製品の製造販売	100.0	2	2	なし	当社から原材料の一部を購入し、製品の一部を当社へ販売しています。	なし

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼務等		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
メキシコNGK スパークプラグ(株)	メキシコ	千MNP 20,408	自動車関連製品の 販売	100.0	1	1	なし	当社の製品を販売して います。	なし
中東NGK スパークプラグ(株)	アラブ 首長国連邦	千UAD 1,000	スパークプラグの 販売	100.0	1	1	なし	当社の製品を販売して います。	なし
南アフリカNGK スパークプラグ(株)	南アフリカ	千R 3	スパークプラグの 製造販売	51.0	3	1	なし	当社から原材料の一部 を購入しています。また、 当社の製品を販売して います。	なし
オーストラリアNGK スパークプラグ(株)	オースト ラリア	千A\$ 250	自動車関連、情報通 信・セラミック関連 製品の販売	100.0	1	1	なし	当社の製品を販売して います。	なし
セラミックセンサ(株)	愛知県 小牧市	百万円 2,500	自動車用センサの 製造	100.0	3	1	なし	製品を当社へ納入して います。	工場・駐 車場用土 地、建 物、機械 の賃貸
(株)日特製作所	名古屋市 南区	百万円 80	スパークプラグ部 品、自動車用センサ 部品の製造	100.0	2	3	百万円 280	製品を当社へ納入して います。	事務所用 土地、建 物の賃貸
日和機器(株)	名古屋市 港区	百万円 40	プラグキャップ・ コード等の製造、 自動車用センサ部 品の製造	100.0	1	4	なし	製品を当社へ納入して います。	なし
(株)神岡セラミック	岐阜県 飛騨市	百万円 30	グロープラグ、機械 工具の製造	100.0	2	4	なし	製品を当社へ納入して います。	建物、機 械の賃貸
(株)可児セラミック	岐阜県 可児市	百万円 80	セラミックICパッケ ージ、自動車用セン サ部品の製造	100.0	2	2	なし	製品を当社へ納入して います。	建物、機 械の賃貸
(株)飯島セラミック	長野県 上伊那郡 飯島町	百万円 80	セラミックICパッケ ージの製造	100.0	2	2	なし	製品を当社へ納入して います。	建物、機 械の賃貸
(株)中津川セラミック	岐阜県 中津川市	百万円 50	セラミックICパッケ ージ、自動車用セン サ部品の製造	100.0	2	2	百万円 500	製品を当社へ納入して います。	工場用 土地、建 物、機械 の賃貸
(株)東濃セラミック	岐阜県 可児市	百万円 50	スパークプラグ部品 の製造	60.0	1	2	なし	製品を当社へ納入して います。	工場用 土地、機 械の賃貸
(株)南勢セラミック	三重県 度会郡 南伊勢町	百万円 30	電子部品の製造	100.0	—	4	なし	製品を当社へ納入して います。	工場用 土地、建 物、機械 の賃貸
(株)日特運輸	愛知県 小牧市	百万円 15	一般貨物自動車運送 業	100.0	1	3	百万円 135	当社の製品等を運送し ています。	事務所の 賃貸
日特 アルファサービス(株)	名古屋市 瑞穂区	百万円 10	給食・環境・販売等 のサービス	100.0	1	4	なし	当社役員・従業員に対 する福利厚生サービス を提供しています。	事務所の 賃貸
(持分法適用関連会社) 友進工業(株)	韓国	百万WON 3,780	自動車関連製品の 製造販売	50.0	2	1	百万円 500	当社から原材料の一部 を購入しています。	なし
東海耐摩工具(株)	名古屋市 守山区	百万円 30	金型の製造販売	49.7	1	1	なし	製品を当社へ納入して います。	なし

- (注) 1 特定子会社に該当する子会社は次のとおりです。  
 米国特殊陶業(株)、欧州NGKスパークプラグ(有)、米国ホールディング(株)、セラミックセンサ(株)
- 2 議決権に対する所有割合の( )内は間接所有割合であり、内数です。なお、米国特殊陶業(株)及び米国テクノロジー(株)の議決権に対する所有割合100%は、米国ホールディング(株)を通じて間接所有しているものであり、フィリピンNGKスパークプラグ(株)の議決権に対する所有割合100%は、タイNGKスパークプラグ(株)を通じて間接所有しているものです。
- 3 上記のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 4 米国特殊陶業(株)、欧州NGKスパークプラグ(有)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、主要な損益情報等は次のとおりです。なお、米国特殊陶業(株)と欧州NGKスパークプラグ(有)は在外子会社であり、各数値は「外貨建取引等会計処理基準」により円換算しています。

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
米国特殊陶業(株)	44,700	705	417	11,970	24,436
欧州NGKスパークプラグ(有)	49,794	2,692	1,919	10,693	24,663

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
自動車関連事業	7,691
情報通信・セラミック関連事業	4,189
その他の事業	99
合計	11,979

(注) 従業員数は就業人員を記載しています。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
6,050	38.2	16.0	6,372,344

- (注) 1 従業員数は就業人員を記載しています。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は日本特殊陶業労働組合と称し、昭和21年1月結成以来労使一体となって生産性向上に協力し、争議の経験はなく、現在全日本自動車産業労働組合総連合会・日本自動車部品産業労働組合連合会に加盟しています。

平成21年3月31日現在労働組合員は5,333名です。

なお、当社の他、連結子会社である(株)神岡セラミックにおいて労働組合(組合員数94名)が組織されており、労使一体となって生産性向上に協力しています。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、前年度から引き続いて米国のサブプライム・ローン問題に端を発した金融不安が景気を一層後退させ、昨年9月に米国大手金融機関が破綻するとそれ以降、世界的に金融市場が混乱し、株式市場の低迷や為替相場の急激な変動を引き起こしました。更には米国の大手自動車メーカーが経営危機に陥り、世界的に景気減速が深刻化しました。こうした経済環境のもと、企業の業績は低迷し、設備投資の減速や雇用情勢が悪化、個人消費も落ち込んでいます。わが国経済も急激な円高進行が輸出関連企業の収益を圧迫し、個人消費の冷え込みが景気悪化に拍車をかけています。

当社グループが主要な事業基盤とする分野においては、自動車業界は、世界的な金融危機や大手自動車メーカーの経営危機の影響を受け、米国をはじめとした世界各国で新車販売市場が冷え込み、各自動車メーカーは生産縮小を迫られ、世界的な自動車危機に陥っています。このような中、自動車業界は、環境的な持続可能性と技術革新を最優先事項とする大きな変革期を迎えており、自動車メーカー各社は、性能、快適性且つ信頼性の高い自動車を求める消費者の需要に応えるべく、次世代となるプラグイン・ハイブリッド車を含む電気自動車へのシフトを加速させています。情報通信関連分野では、半導体業界において設備投資過剰による市場の成長が鈍化する最中、追い討ちをかけた世界的な金融不安により景気後退が進み、各企業のIT投資への抑制も顕著となり、パソコンなどのIT製品の需要が一層低迷しました。

その結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は2,921億21百万円（前連結会計年度比15.5%減）、営業損失52億22百万円（前連結会計年度 営業利益350億39百万円）、経常損失75億28百万円（前連結会計年度 経常利益349億38百万円）となりました。当期純損失は、減損会計、税効果会計の影響から716億69百万円（前連結会計年度 当期純利益221億44百万円）となりました。

なお、記載金額には消費税等の金額は含まれておらず、また以下の金額についても同様です。

#### ① 事業の種類別セグメント

##### <自動車関連事業>

第1四半期より景気減速感が見られた新車組付用市場は、昨年9月以降の世界的な金融恐慌により、米国を中心に自動車危機に陥り、新車販売の低迷、各自動車メーカーの大幅な減産の影響を受け、急激に受注減少となりました。また、補修用市場においても自動車先進国を中心に堅調な出荷を維持してきましたが、自動車業界の景気低迷により陰りが見え始めました。

この結果、当事業の売上高は1,866億84百万円（前連結会計年度比10.8%減）、営業利益は215億35百万円（前連結会計年度比40.4%減）となりました。

##### <情報通信・セラミック関連事業>

当事業における主力製品であるMPU用オーガニックICパッケージの販売は、低価格モバイルパソコンの拡大により販売価格が下落し、パソコンの消費需要の低迷と世界規模のパソコンのサプライチェーンにおける在庫削減の影響により、大幅な受注減少となりました。また、収益面では為替相場における急激な円高や、前期より稼働を開始した新工場における初期投資、及び主に前半に発生した多大な品質コスト等により大幅な損失計上となりました。産業用セラミック関連製品においても、世界的な設備投資の抑制や減産の影響で厳しい結果となっています。

この結果、当事業の売上高は1,009億40百万円（前連結会計年度比22.9%減）、営業損失は265億64百万円（前連結会計年度 営業損失11億60百万円）となりました。

##### <その他の事業>

その他の事業につきましては、売上高は45億97百万円（前連結会計年度比14.1%減）、営業損失は1億92百万円（前連結会計年度 営業利益89百万円）となりました。

## ② 所在地別セグメント

### <日本>

自動車関連事業では、年度後半の世界的な自動車危機による各自動車メーカーの大幅な減産影響を受け、海外子会社向けの完成品・ノックダウンパーツの出荷が減少しました。情報通信・セラミック関連事業では、パソコンの販売価格の下落や消費需要の低迷を受け、主力製品であるMPU用オーガニックICパッケージの売上高が大きく減少しました。その結果、売上高は2,347億4百万円（前連結会計年度比20.5%減）、営業損失は215億11百万円（前連結会計年度 営業利益215億62百万円）となりました。

### <北米>

情報通信・セラミック関連事業において、MPU用オーガニックICパッケージの出荷が減少し、売上高は627億89百万円（前連結会計年度比27.2%減）、営業利益は10億11百万円（前連結会計年度比56.0%減）となりました。

### <欧州>

自動車関連事業において、新車組付用及び補修用市場における需要の落ち込みは大きくないものの、為替相場の円高が大きく影響し、売上高は621億82百万円（前連結会計年度比9.1%減）、営業利益は33億59百万円（前連結会計年度比11.5%減）となりました。

### <その他の地域>

アジア・中南米地域では、自動車関連事業において需要が堅調に推移し、売上高は464億8百万円（前連結会計年度比2.8%増）、営業利益は57億34百万円（前連結会計年度比1.1%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物の残高は、275億93百万円と前連結会計年度から41億9百万円減少しました。

### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損益は前連結会計年度比778億63百万円減少したものの、減損損失や減価償却費の影響が大きく、また売上債権やたな卸資産が減少したこともあり、当該活動による収入は、前連結会計年度と同程度の366億3百万円となりました。

### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度から166億66百万円減少の271億53百万円の支出となりました。前連結会計年度は主に生産能力増強を目的とした大型の投資を実施しています。

### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローによる支出は、前連結会計年度29億29百万円に対し、75億31百万円増加の104億61百万円となりました。当連結会計年度においては、社債の償還による支出が134億33百万円ありました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

	生産高(百万円)	前年同期比(%)
自動車関連事業		
プラグ関連製品	121,727	△8.1
センサ関連製品	64,844	△20.6
自動車関連事業 計	186,571	△12.9
情報通信・セラミック関連事業		
情報通信関連製品	75,645	△33.1
産業用セラミック関連製品	21,477	△9.5
情報通信・セラミック関連事業 計	97,122	△29.0
その他の事業	—	—
合計	283,694	△19.2

(注) 1 金額は売価換算により計算されています。

2 生産高には委託生産高を含んでいます。

### (2) 受注実績

自動車関連事業の製品のうち、新車組付用は自動車メーカーの生産計画を基準とし、また、補修用は自動車の稼働台数、その他市場の動向、過去の販売実績、代理店の意向等を勘案してそれぞれほぼ確実な見込み生産を行っています。

情報通信・セラミック関連事業の製品は大部分が注文生産品であり、その受注状況は次のとおりです。

	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
情報通信関連製品	69,365	△40.0	6,283	△64.0
産業用セラミック関連製品	18,063	△18.9	2,043	△53.4
情報通信・セラミック関連事業 計	87,428	△36.6	8,326	△61.9

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

	売上高(百万円)	前年同期比(%)
自動車関連事業		
プラグ関連製品	119,264	△7.5
センサ関連製品	67,420	△16.2
自動車関連事業 計	186,684	△10.8
情報通信・セラミック関連事業		
情報通信関連製品	80,532	△25.6
産業用セラミック関連製品	20,408	△10.0
情報通信・セラミック関連事業 計	100,940	△22.9
その他の事業	4,495	△14.3
合計	292,121	△15.5

(注) 1 金額は外部顧客に対する売上高を示しています。

2 主な客先の売上高及び連結売上高に占める割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高(百万円)	割合(%)	売上高(百万円)	割合(%)
Intel Corporation	36,515	10.6	34,533	11.8

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、対処すべき課題として以下を設定しています。

#### (1) 経営意思決定の迅速化

当社グループを取り巻く事業環境の変化は、従来と比べものにならないほど変化のスピードがあがっており、経営意思決定の更なるスピードアップを図る必要があります。既存の枠にとらわれない機動的な組織体制を構築していき、市場動向、情勢の変化に応じて的確且つ迅速な対応を図ってまいります。

#### (2) コスト競争力の強化

コスト競争力の強化は、ものづくりの基本であり、絶えず追求していかねばなりません。当社グループは『一步先行くモノづくり』を基本姿勢とし、品質向上、絶え間ないコストダウンの推進、生産及び調達の世界最適化等を地道に実践していきます。

#### (3) 事業ポートフォリオの最適化

屋台骨である自動車関連事業においては、顧客との情報交換を密にし、要求を先取りして迅速且つ的確に対応するための基盤を整備し、確実な収益をあげていくこと、また、今後移行が加速していくであろう電気自動車をはじめとする環境面を考えた次世代の自動車製品開発に力を入れていくことが重要な課題です。一方、I Cパッケージビジネスを中核としている情報通信・セラミック関連事業においては、抜本的な見直しに着手し、収益を上げる事業に再構築する必要があります。

これらの課題に対し限られた経営資源での最大限の効果が期待でき且つ企業価値が最も向上する形へ事業ポートフォリオを最適化してまいります。

#### (4) 人材の育成及び価値観の共有化

企業の核となるのは人であり、人材の育成が最大・最重要の課題であることは不変のものです。当社グループが培った技能を次の世代へ伝承すると共に、経営環境の変化に柔軟に対応できる人材を育成し、また価値観・ビジョン・行動基準の共有化を推し進めることで『総員参加』の体制を整えます。

#### (5) C S R への取組み

企業も社会の一員であるという基本を忘れず、法令遵守はもとより、環境対策、地域社会との融和などに積極的に取組むとともに、企業の利害関係者に対して透明性のある経営を実践してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績は、今後起こり得る様々な要因に影響を受ける可能性があり、事業展開上のリスク要因と考えられる主な事項は以下のとおりですが、これらを認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針です。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

##### (1) 世界的政治経済状況について

当社グループは、売上の約80%が海外市場であり、海外生産の展開も合わせて国際的な事業運営を行っているため、経営成績は日本のみならず世界的政治経済環境の変化の影響を受けます。今後の世界経済の見通しはBRICsなど急激な発展が見込まれる地域や中東をはじめとした資源国の政治的・経済的地位の拡大、法律・規則の改廃や労働環境の変化など、予想外の環境変化が当社グループまたはその顧客の需給に影響を与える可能性があります。

更に、海外市場における通貨に対する日本円の価値の変動は、当社グループの製品の価格面での競争力に影響を及ぼす他、短期的な為替変動に対しては機動的な為替予約等によりリスクヘッジを図っているものの、その全てを排除することは困難であり、経営成績に少なからず影響を与える可能性があります。また、各地域における売上・費用・資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算しているため、換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値に影響を受ける可能性があります。

また、投資有価証券を含む当社グループの保有する金融資産は、その多くが銀行預金ならびに日本企業が発行する社債及び株式であるため、日本経済の状況変化を受け当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### (2) 業界の動向について

自動車関連事業の新車組付用製品の販売量は、自動車メーカーの生産計画による影響を受けます。また、補修用スパークプラグの販売に関しては、潜在的成長性を有する発展途上の国々（例えば中国及び東欧諸国）における需要が期待出来る反面、先進国では長寿命プラグの採用を指向する傾向にあり、販売量の拡大が継続しない可能性があります。また、世界各国のエネルギー政策や環境配慮型規制の進展により、設計・試験・製造バランスの変化に対応するための費用が営業成績に影響を与える可能性があります。

情報通信・セラミック関連事業は、パソコンや移動体通信機器をはじめとする情報通信産業や重電・機械等設備産業の事業環境により影響を受けます。特にICパッケージ売上の過半を占めるパソコンMPU用途は顧客が世界的に見て寡占状態にあるため、市場動向・技術革新などによる競合他社を含めた供給能力の状況により、経営成績に与える影響も大きくなる可能性があります。

##### (3) 品質問題について

当社グループは調達先を含めて各生産拠点において世界的に認められた品質管理基準に従って製品を製造していますが、全ての製品について欠陥が無く、将来においてリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入していますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。特定の製品に直接的・間接的に起因する市場クレームが発生した場合、当該製品を回収し、顧客と共に当該製品に変更を施し、または対策費用の支出による場合を含め、財政的な負担を負わねばならないだけでなく、社会的評価等に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 技術の進展及び知的財産について

当社グループが提供する製品市場は、技術の急速な進展及びニーズの変化や新興勢力との差別化をその特徴とし、新技術及び新製品の開発においては、短期間での開発、安定した量産に対応する製法の構築のために、市場への導入に先立って設備投資を行うことが必要とされます。このような新製品は、開発資源の増大や競合他社による新技術の開発の結果、想定していた新規性やコスト面での優位性を有しなくなったり、既存の製品の市場性を低下させることで、経営成績に影響を与えることがあります。

また、当社グループは新商品を保護するために知的財産権の取得等の方策を講じていますが、不正利用の防止・類似技術の取得の抑制に対して完全とは言い切れない可能性があり、特許侵害で係争となることやライセンス費用または和解費用を負担することで、経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (5) 原材料・部品の調達及び生産拠点について

当社グループは、適時・適量の原材料等の確保を前提とした生産体制をとっていますが、主要原材料・重要な工程委託の中には代替品あるいは代替ルートの確保が困難なものが存在します。また、当社グループの日本における生産拠点及び研究開発拠点はその多くが愛知県を中心とした東海地方に所在しています。そのため、不測の事態に対応するための危機管理体制の構築に取り組んでいますが、需給バランスの変化に伴う原材料の供給難や価格の急騰、予想を越える規模の地震をはじめとした自然災害などにより生産活動の低下を招くことで、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、企業理念に立脚し、最善の技術と蓄積した経験を活かした新たな価値の創造に向けて行われています。その活動の主体となるのは、本社機構である総合研究所及び各事業部技術部であり、プロジェクトによる開発も進められています。また、国内外の学会・協会への積極的な参画、大学・公的研究機関との共同研究等により最新技術を入手・導入し、レベルアップを図っています。

なお、当連結会計年度における研究開発に係る費用は総額175億75百万円ですが、当該金額には既存製品の改良、応用研究等に関する費用が含まれていますので、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会）に規定している「研究開発費」は28億76百万円です。

事業の種類別セグメントにおける研究開発活動は次のとおりです。

#### <自動車関連事業>

自動車エンジンの開発は、環境への配慮とそれに伴う低燃費・低エミッションの規制に対応すべく加速的に進化しており、自動車メーカー各社は燃費向上技術の開発を積極的に進めています。エンジンは小型化の傾向に加え、高圧縮・高過給・高EGRなどを組み合わせた希薄燃焼、直噴エンジンなどが多く開発されています。当社はそれに応えるべく、スパークプラグの分野では耐高温性・高着火性を高めるとともにより一層の小型化・ワイドレンジ化を推し進めています。ディーゼルエンジン用グロープラグの分野では、昇温特性に優れ、高寿命を有するプラグを開発するとともに、その温度をコントロールする制御システムの開発を行っています。当連結会計年度においては、スパークプラグでは、エンジンの小型化に対してはネジ径12mm、10mmといった小径ロングリーチプラグが、またリーンバーン化・高EGR化に対しては高着火性のイリジウムプラグが評価され、多くの自動車メーカーに採用されました。またこの小径化設計及び高着火設計とを組み合わせたタイプの採用も急増しており、更なる改良を進めています。グロープラグでは、長寿命な急速昇温型メタルグロープラグと制御用グローコントローラ等、他社に比べ優れた特徴を持つ製品が評価され、新車への採用が拡大しました。

センサの分野においては、環境保全の見地から益々厳しくなる排気ガス規制に対して、酸素センサや全領域空燃比センサをはじめとした各種排気ガスセンサ、広範囲温度センサをはじめとした各種温度センサの他、ディーゼルエンジン車のNO<sub>x</sub>削減に効果のあるSCRシステム用の尿素水の水位・濃度を感知するセンサ、燃料電池用の水素ガス濃度センサ、水素漏れ検知センサ等の開発を行っています。当連結会計年度においては、MEMS (MicroElectroMechanicalSystems) 技術を用いた、自動車エアコン向けのエアクオリティセンサにおいて、従来品より低消費電力で耐久性の良い製品の開発を行いました。

また、プラグやセンサ本体の開発にとどまらず、ガスエンジン用プラグの耐久性向上を目指した点火ユニットの開発製品化、自動車に搭載されたエンジン制御回路とのインターフェース機能を持つ全領域空燃比センサ用次世代ASIC (特定用途向けIC) の開発も行っています。

なお、当事業に係る「研究開発費」の金額は、12億31百万円です。

#### <情報通信・セラミック関連事業>

情報通信関連では、I Cパッケージ分野において携帯電話用の表面実装デバイス向け超小型セラミックパッケージ、半導体検査装置用大型プローブ基板に至るまで幅広い製品の開発を行っています。MPU用I Cパッケージにおいては、MPUの更なる高速化及びマルチタスク（並行情報処理）化に伴い、薄型で高密度・高速・高信頼性が求められる次世代パッケージの開発を行っています。その他、LTCC（低温同時焼成セラミック）材料・オーガニック材料・高強度アルミナ材料の開発、I Cチップ間の近距離光伝送化に対応するパッケージの要素技術・構造研究等を行っています。通信デバイス分野においては、携帯電話に代表される通信機器における部品実装の高密度化に対応する小型・高性能積層LCフィルタ、デュプレキサ、誘電体アンテナ等の電子部品の開発を進めています。当連結会計年度においては、MPU用I Cパッケージの高密度・微細配線化を目指した技術開発や医療機器向けの小型高性能超音波振動子の開発に力を入れました。

産業用セラミックにおける機械工具の分野では、鋳鉄製部品的高速・高能率加工用途で耐熱衝撃性・耐磨耗性に優れた切削工具の開発を行うなど、自動車部品加工や航空機部品加工など各種用途に適した工具の開発を行っており、その技術は、業界団体である超硬工具協会より3年連続で技術功績賞を受賞し、高く評価されています。当連結会計年度においては、自動盤用工具での新商品開発や医療用工具の開発で実績を上げました。その他の構造用セラミック応用製品の分野においては、高精度研磨技術を応用したベアリング用転動体やセラミックコロ、半導体製造装置用静電チャックの製品化に取り組む他、医療関連分野においては、小型高性能在宅医療用酸素濃縮器、睡眠時無呼吸スクリーナ、医療用超音波振動子等の開発・製品化を行っています。当連結会計年度においては、従来比15%以上の低消費電力の医療用酸素濃縮器の開発をしました。

また、エネルギーグリーン化への対応として次期動力源として期待の大きなテーマである燃料電池関連の開発にも取り組んでおり、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の「セラミックリアクター開発」や、「水素製造・輸送・貯蔵システム等技術開発」プロジェクトに参画する等、大学・公的研究機関との共同研究も積極的に行っています。その他、独自の機能性セラミックスの材料技術とプロセス技術を活かし、高効率でクリーンな発電システムとして期待される固体酸化物形燃料電池（SOFC）の開発を進めています。SOFCは、種々の燃料電池の中で最も高い発電効率の達成が可能であり、家庭用の小型コージェネレーション向け市場を第一段階のターゲットとして、CO<sub>2</sub>の排出削減に有効な小型発電システムの開発を目指しています。当連結会計年度においては、700℃低温作動型の1kW級SOFC発電システムとしては世界最高水準の発電効率60%を達成しました。

なお、当事業に係る「研究開発費」の金額は16億45百万円です。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財務政策

当社グループは円滑な事業運営を支える運転資金を確保することと、将来の機動的な設備投資を可能にするための中長期的資金への計画的準備を図ることにより、安定的経営と変化への対応に備えることを財務方針としています。そのため、資金計画に基づく当座資金の維持管理をはじめ、債権債務・たな卸資産の効率性を上げるための継続的取り組みを行うと共に、投資リスク軽減のための資金運用管理規程などの内規整備、投資委員会などの各種組織運営に注力しています。

資金調達の方法としては、短期資金需要に対しては内部留保資金の他、間接金融により調達を行っており、また中長期的資金需要に対しては社債の発行等を通じて直接資本市場からの調達も行っています。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度は、景気悪化による大幅な収益低下、また情報通信・セラミック関連事業における減損損失を認識したことにより財政状態は大きく変動しました。総資産は2,759億95百万円であり、受取手形及び売掛金やたな卸資産、固定資産の減少等により前連結会計年度末比1,361億55百万円減少しました。総負債は916億10百万円であり、買掛金の減少や社債の償還により前連結会計年度末比322億41百万円減少しました。正味運転資本（流動資産から流動負債を控除した金額）は867億41百万円であり、流動比率は306.6%で財務の健全性は保たれています。

#### ①総資産

総資産は、2,759億95百万円であり、前連結会計年度末比1,361億55百万円（33.0%）減少しました。内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)
現金及び預金	23,363	18,387	△4,976
受取手形及び売掛金	56,131	35,493	△20,637
有価証券	23,558	15,593	△7,965
たな卸資産	76,453	52,689	△23,764
その他流動資産	19,995	6,559	△13,435
有形固定資産	150,197	109,939	△40,257
無形固定資産	11,752	4,592	△7,160
投資その他の資産	50,697	32,739	△17,958
総資産	412,150	275,995	△136,155

#### <受取手形及び売掛金>

年度後半以降の景気悪化による受注減の影響を受け、受取手形及び売掛金が減少しています。

#### <たな卸資産>

主にMPU用ICパッケージの生産減に伴い、たな卸資産が減少しています。

#### <その他流動資産>

繰延税金資産の回収可能性を見直したことにより、流動繰延税金資産が101億44百万円減少しました。

#### <有形固定資産>

MPU用ICパッケージの生産用建物・設備の減損損失の認識、また需要減退により設備投資を抑えたことにより有形固定資産が減少しています。

#### <投資その他の資産>

主に投資有価証券において保有する上場株式の時価下落の影響で179億58百万円の減少となりました。

## ②総負債

総負債は、916億10百万円であり、前連結会計年度末比322億41百万円（26.0%）減少しました。内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)
有利子負債	40,698	36,277	△4,421
未払法人税等	3,865	747	△3,118
繰延税金負債	630	8,742	+8,112
その他の負債	78,656	45,843	△32,813
総負債	123,851	91,610	△32,241

### <有利子負債>

社債の繰上償還が134億33百万円発生し、その支払に短期借入金120億円を調達しています。

### <未払法人税等>

主に為替相場の急激な円高進行と景気悪化による需要減退により収益が落ち、当該金額は大きく減少しました。

### <繰延税金負債>

有価証券評価差額等に係る税効果金額が繰延税金資産と相殺されず、繰延税金負債計上となりました。

### <その他の負債>

主として買掛金や設備投資に係る未払金が減少しています。

## ③純資産

純資産は、1,843億84百万円であり、前連結会計年度末比1,039億14百万円（36.0%）減少しました。利益剰余金が772億73百万円減少、為替換算調整勘定が183億8百万円減少しています。

これらにより、自己資本比率は前連結会計年度末の69.4%から66.2%へ下がり、期末発行済株式数に基づく1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の1,312円72銭から838円11銭となりました。

## (3) 経営成績の分析

### ①売上高

当連結会計年度の売上高は、自動車関連事業において年度後半の自動車危機による需要減退の影響で出荷減少、情報通信・セラミック関連事業において主要顧客の在庫調整による出荷減少、また為替相場における円高、競争激化に伴う販売価格の下落を受けて前連結会計年度比534億62百万円（15.5%）減少の2,921億21百万円となりました。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)
自動車関連事業	209,393	186,684	△22,708
情報通信・セラミック関連事業	130,946	100,940	△30,005
その他の事業	5,353	4,597	△755
消去又は全社	(109)	(101)	
連結売上高	345,584	292,121	△53,462

### ②売上原価

売上原価は前連結会計年度比104億11百万円（4.0%）減少し、2,518億32百万円となりました。売上原価率（売上原価/売上高）は、86.2%と前連結会計年度の75.9%に対して10.3ポイント上昇しました。これは主に情報通信・セラミック関連事業の収益性悪化によります。

#### <自動車関連事業>

円高による売上高の減少、減価償却費の増加等により、売上原価率は前連結会計年度比4.6ポイント上昇しました。

#### <情報通信・セラミック関連事業>

客先の在庫調整、販売価格の下落、円高等による売上高の減少に加え、新工場の減価償却費負担、品質コストの発生等により、売上原価率は前連結会計年度比23.7ポイント上昇しました。

### ③販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は前連結会計年度比27億89百万円（5.8%）減少し、455億11百万円となりました。これは売上減少により荷造運搬費や販売手数料、見本費等、販売直接費が減少したことが主たる要因です。内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)
販売直接費	11,766	9,747	△2,018
労務費	20,075	19,514	△560
経費	16,459	16,249	△210
販売費及び一般管理費	48,301	45,511	△2,789

### ④営業利益又は営業損失（△）

①～③の結果、営業損失（△）は△52億22百万円（前連結会計年度 営業利益350億39百万円）となりました。売上高営業利益率（営業利益又は営業損失（△）/売上高）は前連結会計年度10.1%に対して11.9ポイント悪化し△1.8%となりました。

### ⑤経常利益又は経常損失（△）

経常損失（△）は△75億28百万円（前連結会計年度 経常利益349億38百万円）となりました。売上高経常利益率（経常利益又は経常損失（△）/売上高）は前連結会計年度10.1%に対して12.7ポイント悪化し△2.6%となりました。上記営業損失に加え、急激な円高の進行により外貨建資産の為替評価損の影響を受けました。内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)
営業利益又は営業損失（△）	35,039	△5,222	△40,261
為替差益・為替差損（△）	△2,391	△4,046	△1,654
受取利息・支払利息（△）	1,233	906	△326
持分法による投資利益・損失（△）	351	△515	△867
その他	706	1,349	+643
経常利益又は経常損失（△）	34,938	△7,528	△42,467

### ⑥当期純利益又は当期純損失（△）

当期純損失（△）は△716億69百万円（前連結会計年度 当期純利益221億44百万円）となりました。経常損失（△）に加え、主に収益の低迷している事業用の資産及び遊休資産の減損損失を認識したこと、また関係会社株式評価損を計上したことに伴うのれん償却額が発生したことによります。内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)
経常利益又は経常損失（△）	34,938	△7,528	△42,467
固定資産売却益・処分損（△）	△394	△251	+143
有価証券売却益・売却損（△）	7	10	+2
投資有価証券評価損（△）	—	△1,093	△1,093
減損損失	—	△26,657	△26,657
のれん償却額	—	△7,791	△7,791
法人税等（△）	△11,946	△27,949	△16,003
少数株主利益（△）	△461	△407	+53
当期純利益又は当期純損失（△）	22,144	△71,669	△93,813

この結果、自己資本当期純利益率は前連結会計年度末の7.7%から△30.6%と38.3ポイント減少し、1株当たり当期純損失（△）は△328円90銭（前連結会計年度 1株当たり当期純利益100円93銭）となりました。

#### (4) 経営方針

当社は、技術立脚の提案型企業として、時代の要請する新たな価値と優れた品質の提供により、顧客や社会から高い信頼を得られるリーディングカンパニーを目指すと共に、社員の個性と能力を十分発揮できる環境を整え、絶えず前進する積極的な姿勢とスピーディーな行動で企業価値を増大し、株主の期待に応えることを基本としています。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

- ①コスト競争力のある製品をもって、顧客満足度を向上させ、未開拓客先・未開拓エリアの販路拡充により、シェアの拡大を図ります。
- ②組織横断的に、製品情報・技術情報を共有し、「一步先行くモノ作り」（高品質と原価低減を同時に実現すること）に、すばやく反映します。
- ③市場動向・技術動向に目を配り、新規製品・新規事業を迅速且つ着実に結実させます。
- ④ビジネスサイクルの短縮により、事業の全体効率の向上を図ります。
- ⑤特色のある海外製造拠点・販売拠点を海外ネットワークとして有機的に結合させ、迅速なレスポンスを実現します。
- ⑥企業の社会的責任を自覚して、法令遵守、環境保全等、よき企業市民としてCSRを実践します。
- ⑦10年後を見据えて、次世代の当社グループを支える人材育成に注力します。

なお、セグメント別戦略は下記のとおりです。

##### <自動車関連事業>

世界No.1の製品を更に強くすべく、グローバルネットワークを通じたマーケティング強化、世界最適生産を視野に入れた相互補完によるコストダウンを推進します。

###### [製品分野別戦略]

- ・ スパークプラグについては、高付加価値プラグの拡販により新車組付市場の収益力を強化します。
- ・ ディーゼルエンジン車市場での販路の拡大を通じてグロープラグを自動車関連事業の第三の収益の柱へと成長させます。
- ・ センサビジネスについては、システムメーカーとの協業により開発速度を早め、ガソリンエンジン車・ディーゼルエンジン車・二輪車の各市場でシェアの拡大を図ります。

##### <情報通信・セラミック関連事業>

当社グループの持つ強みを活かした製品を拡大するとともに、限りある資源をより効率的に配分し品質の安定化とコストダウンを図ります。

###### [製品分野別戦略]

- ・ 半導体部品については、ICパッケージビジネスを抜本的に見直し、収益の出る事業体質を再構築します。
- ・ 機械工具については短納期体制を確立し、欧米・アジアを中心に海外販売を強化します。
- ・ 産業用セラミック応用製品については、医療関連、環境関連等の重点製品の拡販及び新規分野への進出に取り組みます。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資金額は241億73百万円です。主に年度前半に生産能力の増強を目的として、前連結会計年度に竣工した愛知県小牧市のオーガニック I Cパッケージ生産工場及び鹿児島県宮之城のスパークプラグ用絶縁体生産工場に生産設備を導入、米国にスパークプラグ生産工場の建設などの投資を行っています。内訳は自動車関連事業161億54百万円、情報通信・セラミック関連事業78億84百万円、その他の事業1億33百万円です。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	主要な設備 の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
本社ならびに 本社工場 (名古屋市瑞穂区)	自動車関連	本社機能及び スパークプラグ 生産設備	1,811	3,057	334 (28)	156	5,360	1,050
小牧工場 (愛知県小牧市)	自動車関連 情報通信・ セラミック関連	プラグ、 センサ、 I Cパッケージ、 産業用セラ ミック関連製品 生産設備	29,348	11,165	5,834 (183)	408	46,757	3,738
鹿児島宮之城工場 (鹿児島県薩摩郡 さつま町)	自動車関連	スパークプラグ 生産設備	4,506	6,064	820 (213)	21	11,412	631
伊勢工場 (三重県伊勢市)	自動車関連 情報通信・ セラミック関連	センサ、 オーガニック I Cパッケージ、 電子部品 生産設備	2,852	653	1,312 (123)	31	4,850	418
東京支社 東京営業所 (東京都港区)	自動車関連 情報通信・ セラミック関連	販売施設	1	—	—	2	4	53
大阪営業所 (大阪府吹田市)	自動車関連 情報通信・ セラミック関連	販売施設	45	—	85 (0)	0	131	33
名古屋営業所 (名古屋市中区)	自動車関連 情報通信・ セラミック関連	販売施設	83	0	0 (0)	0	85	39
貸与中のもの (愛知県小牧市・ 岐阜県中津川市他)	自動車関連 情報通信・ セラミック関連	グロープラグ、 酸素センサ、 セラミック I C パッケージ 生産設備	6,406	7,130	3,681 (168)	43	17,261	—

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品です。

2 貸与中のもののうち、土地は主としてセラミックセンサ㈱(愛知県小牧市)・㈱中津川セラミック(岐阜県中津川市)に、建物及び構築物は主としてセラミックセンサ㈱・㈱中津川セラミック・㈱飯島セラミックに、機械装置及び運搬具は主としてセラミックセンサ㈱・㈱中津川セラミック・㈱飯島セラミックに貸与中です。

## (2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

子会社事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	主要な設備 の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
セラミックセンサ㈱ (愛知県小牧市)	自動車関連	酸素センサ 生産設備	1,780	302	231 (2)	190	2,505	465
㈱日特製作所 (名古屋市南区・鹿児島 県薩摩郡さつま町他)	自動車関連	スパーク プラグ、 センサ部品 生産設備	392	698	303 (9)	7	1,402	172
㈱飯島セラミック (長野県上伊那郡 飯島町)	情報通信・ セラミック関連	セラミック I C パッケ ージ 生産設備	76	—	307 (73)	—	383	477

(注) 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品です。

## (3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

子会社事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	主要な設備 の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
米国特殊陶業㈱ (米国)	自動車関連 情報通信・ セラミック関連	スパーク プラグ、 センサ 生産設備	2,834	2,155	338 (211)	338	5,666	615
ブラジル特殊陶業(有) (ブラジル)	自動車関連 情報通信・ セラミック関連	スパーク プラグ、 産業用 セラミック 生産設備	686	1,139	26 (611)	201	2,054	1,238
上海特殊陶業(有) (中国)	自動車関連	スパーク プラグ、 センサ 生産設備	321	524	—	45	891	191
ヨーロッパ特殊陶業㈱ (フランス)	自動車関連	スパーク プラグ 生産設備	270	477	95 (99)	33	877	68
欧州NGK スパークプラグ(有) (ドイツ)	自動車関連 情報通信・ セラミック関連	販売施設	1,712	240	84 (8)	251	2,289	210
英国NGK スパークプラグ㈱ (英国)	自動車関連 情報通信・ セラミック関連	販売施設	158	13	225 (11)	34	432	72
ポーランドNTK(有) (ポーランド)	情報通信・ セラミック関連	機械工具 生産設備	217	143	35 (30)	0	396	59

(注) 帳簿価額のうち、「その他」は主に工具、器具及び備品です。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

翌連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）における設備投資は11,300百万円を計画しており、その資金は自己資金で充当する予定です。内訳は以下のとおりです。

名称 事業所名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)
当社	自動車関連	更新及び合理化設備	7,326	3,187
	情報通信・セラミック関連	更新及び合理化設備	2,495	4
国内連結子会社	自動車関連	更新及び合理化設備	155	7
	情報通信・セラミック関連	更新及び合理化設備	16	0
海外連結子会社	自動車関連	更新及び合理化設備	1,308	799
合計			11,300	4,000

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	390,000,000
計	390,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	229,544,820	229,544,820	東京証券取引所 (市場第1部) 名古屋証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は1,000株です。
計	229,544,820	229,544,820	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年6月1日から有価証券報告書を提出する日までの2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の転換により発行された株式数は含まれていません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は次のとおりです。

2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 (平成16年4月15日発行)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,666	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株です。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,947,406	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき 1,369	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年4月29日 至 平成23年3月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株につき 1,369 資本組入額 1株につき 685	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできません。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、社債からの分離譲渡はできません。	同左
代用払込みに関する事項	新株予約権付社債の社債権者が新株予約権を行使したときは社債の全額の償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなします。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—
新株予約権付社債の残高(百万円)	2,666	同左

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年4月1日～ (注) 1	△10,000	229,522	—	47,854	—	54,809
平成14年3月31日 (注) 2	21	229,544	14	47,869	14	54,824

(注) 1 自己株式の利益による消却です。  
2 転換社債の株式転換による増加です。

## (5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	97	36	313	288	5	15,539	16,280	—
所有株式数(単元)	265	105,193	1,203	14,793	60,241	10	46,428	228,133	1,411,820
所有株式数の割合(%)	0.12	46.11	0.53	6.48	26.41	0.00	20.35	100.00	—

(注) 自己株式11,651,000株(11,651単元)は「個人その他」の欄に、113株は「単元未満株式の状況」の欄に含まれています。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ステートストリートバンクアンドトラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101, U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	18,397	8.01
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	16,752	7.30
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1-1	13,794	6.01
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	10,179	4.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	10,059	4.38
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	10,039	4.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8-11	9,270	4.04
ステートストリートバンクアンドトラスト カンパニー505225 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101, U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	6,525	2.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	6,411	2.79
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7-9	5,238	2.28
計	—	106,667	46.45

- (注) 1 上記所有株式数には、次のとおり信託業務に係る株式数が含まれています。
- |                              |          |
|------------------------------|----------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)     | 10,059千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4G) | 9,270千株  |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)   | 6,411千株  |
- 2 モルガン・スタンレー証券株式会社及びその共同保有者3社から、平成21年1月23日各財務局宛に提出された大量保有報告書の写しの提出があり、平成21年1月19日現在当社株式を23,385千株(10.19%)保有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年度末現在における実質所有状況の確認ができないため上記大株主の状況には含めていません。なお、平成21年5月14日に提出された大量保有報告書の写しで、平成21年5月8日現在、保有株式数は20,848千株(9.08%)である旨の報告を受けています。
- 3 上記大株主の状況に記載しています株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者2社から、平成19年11月19日各財務局宛に提出された大量保有報告書の写しがあり、平成19年11月12日現在当社株式を18,540千株(8.08%)保有している旨の報告を受けています。
- 4 ドッチ・アンド・コックスから、平成20年4月22日各財務局宛に提出された大量保有報告書の写しの提出があり、平成20年4月15日現在当社株式を17,500千株(7.62%)保有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年度末現在における実質所有状況の確認ができないため上記大株主の状況には含めていません。
- 5 ゴールドマン・サックス証券株式会社及びその共同保有者2社から、平成20年8月21日各財務局宛に提出された大量保有報告書の写しの提出があり、平成20年8月15日現在当社株式を9,808千株(4.27%)保有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年度末現在における実質所有状況の確認ができないため上記大株主の状況には含めていません。
- 6 テンプレートン・グローバル・アドバイザーズ・リミテッド及びその共同保有者2社から、平成21年1月22日各財務局宛に提出された大量保有報告書の写しの提出があり、平成21年1月15日現在当社株式を8,544千株(3.72%)保有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年度末現在における実質所有状況の確認ができないため上記大株主の状況には含めていません。
- 7 当社は平成21年3月31日現在自己株式を11,651千株(5.08%)保有していますが、上記大株主からは除外しています。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,651,000	—	単元株式数は1,000株です。
	(相互保有株式) 普通株式 115,000	—	
完全議決権株式(その他)	普通株式 216,367,000	216,367	同上
単元未満株式	普通株式 1,411,820	—	1単元(1,000株)未満の株式です。
発行済株式総数	229,544,820	—	—
総株主の議決権	—	216,367	—

(注) 単元未満株式には、自己株式113株と相互保有株式早川精機工業株式会社保有分212株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本特殊陶業株式会社	名古屋市瑞穂区 高辻町14番18号	11,651,000	—	11,651,000	5.08
(相互保有株式) 早川精機工業株式会社	岐阜県岐阜市六条 大溝1-13-1	—	115,000	115,000	0.05
計	—	11,651,000	115,000	11,766,000	5.13

(注) 他人名義で所有している株式数は、日特協力会持株会(当社取引先を会員とする持株会、名古屋市瑞穂区高辻町14番18号)名義で保有している株式です。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)における取得自己株式	60,695	62,315,634
当期間(平成21年4月1日～平成21年6月26日)における取得自己株式	6,075	5,419,411

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含んでいません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月26日)	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (会社法第194条による単元未満株式の売渡)	33,627	43,267,315	1,667	2,143,152
保有自己株式数	11,651,113	—	11,655,521	—

(注) 当期間における会社法第194条による単元未満株式の売渡には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡株式数を、保有自己株式数には同期間の単元未満株式の買取り株式数及び売渡株式数を含んでいません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営における最重要政策のひとつと認識し、安定的な配当の継続を基本方針として株主の皆様の期待に応えていきます。一方で収益に応じた利益の還元も重要と考えており、当面、連結での配当性向20%以上を目処にして、基本方針である安定的な配当水準や、将来の成長に必要な研究開発、事業拡大・合理化のための設備投資及び出資に充てる内部留保を総合的に考慮した上で、中間配当及び期末配当の年2回の配当を継続的に実施していく方針です。また、資本効率の向上を図るために自己株式の取得も有効と認識しており、必要に応じて実施していきたいと考えています。

こうした利益還元をより機動的に行うために、剰余金の配当等に関しては定款の定めるところにより、取締役会の決議によって実施いたします。

平成21年3月期の1株当たり配当金につきましては、中間配当を13.5円、期末配当は無配とし、年間13.5円としました。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年10月30日	2,941	13.50

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,182	3,150	2,765	2,290	1,445
最低(円)	928	1,050	1,980	1,255	652

(注) 株価は東京証券取引所市場第1部におけるものです。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	1,039	962	784	772	793	905
最低(円)	671	765	655	658	652	727

(注) 株価は東京証券取引所市場第1部におけるものです。

#### 5 【役員の状態】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		加藤 倫 朗	昭和18年3月24日生	昭和40年4月 当社入社 平成7年10月 当社総合研究所開発部長 平成9年6月 当社取締役 平成12年6月 当社常務取締役 平成15年6月 当社専務取締役 平成16年4月 当社代表取締役取締役社長 現在に至る。	(注) 1	40
代表取締役 取締役副社長	社長補佐 技術開発本部・ 情報システム部 総括	川原 一 雄	昭和23年5月8日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年6月 当社自動車関連事業本部技術開発本部 センサー技術部長 平成13年6月 当社取締役 平成17年6月 当社常務取締役 平成19年6月 当社専務取締役 平成21年6月 当社代表取締役取締役副社長、 現在に至る。	(注) 1	11
代表取締役 取締役副社長	社長補佐 内部監査室・秘 書室・経営企画 部・総務部・人 事部・経理部・ 資材部総括	川下 政 美	昭和24年9月3日生	昭和48年4月 当社入社 平成16年7月 当社自動車関連事業本部営業本部 中国部長 平成17年6月 当社取締役 平成20年6月 当社常務取締役 平成21年2月 当社専務取締役 平成21年6月 当社代表取締役取締役副社長、 現在に至る。	(注) 1	9
専務取締役	技術開発本部長 兼開発センター 長、品質保証 部・知的財産部 担当	加川 純 一	昭和25年9月19日生	昭和52年4月 当社入社 平成12年7月 当社自動車関連事業本部プラグ事業部 技術部長 平成15年6月 当社取締役 平成19年6月 当社常務取締役 平成21年6月 当社専務取締役、現在に至る。	(注) 1	7
常務取締役	技術開発本部副 本部長兼生産技 術センター長兼 製造技術開発部 長、工務部・環 境安全部担当	伊藤 恒 夫	昭和24年7月8日生	昭和47年4月 当社入社 平成17年2月 当社自動車関連事業本部プラグ事業部 企画管理部長 平成17年6月 当社取締役 平成21年6月 当社常務取締役、現在に至る。	(注) 1	4
常務取締役	技術開発本部副 本部長兼開発セ ンター副センタ ー長兼開発企画 部長、FR研究 部・FRD開発 部・FP開発部 担当	山田 哲 正	昭和24年7月22日生	昭和49年4月 当社入社 平成17年4月 当社総合研究所企画部長 平成17年6月 当社取締役 平成21年6月 当社常務取締役、現在に至る。	(注) 1	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	セラミック関連 事業本部長、小 牧工場長	住 田 克 彦	昭和26年11月11日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年2月 当社セラミック関連事業本部 機械工具事業部長 平成17年6月 当社取締役 平成21年6月 当社常務取締役、現在に至る。	(注) 1	9
常務取締役	人事部長、総務 部・小牧工場管 理部担当	二 村 精 二	昭和26年7月14日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年2月 当社人事部長、現在に至る。 平成18年6月 当社取締役 平成21年6月 当社常務取締役、現在に至る。	(注) 1	10
常務取締役	自動車関連事業 本部長	大 島 崇 文	昭和29年1月30日生	昭和54年4月 当社入社 平成18年10月 当社自動車関連事業本部プラグ事業部 技術部長 平成19年6月 当社取締役 平成21年6月 当社常務取締役、現在に至る。	(注) 1	4
取締役	情報通信関連事 業本部長兼オー ガニックPKG 事業部長	多 島 容	昭和27年11月20日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年2月 当社情報通信関連事業本部企画部部长 平成18年6月 当社取締役、現在に至る。	(注) 1	6
取締役	情報通信関連事 業本部副事業本 部長兼営業本部長 兼第3営業部 長	山 田 正 彦	昭和26年12月31日生	昭和50年4月 当社入社 平成19年2月 当社セラミック関連事業本部企画部部长 平成19年6月 当社取締役、現在に至る。	(注) 1	4
取締役	東京営業所総 括、東京支社長	寺 西 範 男	昭和27年2月4日生	昭和49年4月 当社入社 平成18年10月 当社自動車関連事業本部営業本部 直販部長 平成19年6月 当社取締役、現在に至る。	(注) 1	5
取締役	経理部長、情報 システム部担当	柴 垣 信 二	昭和28年12月24日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年10月 当社経理部長 平成19年4月 米国ホールディング株式会社社長、 現在に至る。 平成19年6月 当社取締役、現在に至る。	(注) 1	14
取締役	自動車関連事業 本部副事業本部長 兼営業本部長	尾 堂 真 一	昭和29年4月3日生	昭和52年4月 当社入社 平成17年7月 米国特殊陶業株式会社社長 平成19年6月 当社取締役、現在に至る。	(注) 1	4
取締役	情報通信関連事 業本部副事業本 部長兼セラミック PKG事業部長	河 尻 章 吾	昭和29年12月17日生	昭和54年4月 当社入社 平成20年6月 当社情報通信関連事業本部半導体部品 事業部副事業部長 平成20年6月 当社取締役、現在に至る。	(注) 1	3
取締役	自動車関連事業 本部副事業本部長 兼プラグ事業 部長、本社工場 長	鈴 木 淳 一 郎	昭和30年4月1日生	昭和54年4月 当社入社 平成19年6月 当社自動車関連事業本部プラグ事業部 企画管理部長 平成20年6月 当社取締役、現在に至る。	(注) 1	3
取締役	資材部長	中 川 武 司	昭和31年9月20日生	昭和54年4月 当社入社 平成19年2月 当社資材部長、現在に至る。 平成20年6月 当社取締役、現在に至る。	(注) 1	4
取締役	経営企画部担当	松 成 慶 一	昭和29年7月6日生	昭和53年4月 当社入社 平成18年10月 上海特殊陶業有限公司社長 平成21年6月 人事部部長 平成21年6月 当社取締役、現在に至る。	(注) 1	1
取締役	自動車関連事業 本部副事業本部長 兼センサー事 業部長兼第2技 術部長	飯 見 均	昭和30年12月25日生	昭和54年4月 当社入社 平成21年4月 当社自動車関連事業本部センサー事業 部副事業部長 当社自動車関連事業本部センサー事業 部第2技術部長、現在に至る。 平成21年6月 当社取締役、現在に至る。	(注) 1	2
取締役		小 磯 英 之	昭和31年1月26日生	昭和53年4月 当社入社 平成20年11月 米国特殊陶業株式会社副社長 平成21年6月 当社取締役、現在に至る。 平成21年6月 米国特殊陶業株式会社社長、 現在に至る。	(注) 1	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		濱田 隆 男	昭和31年3月1日生	昭和53年4月 当社入社 平成18年2月 ブラジル特殊陶業有限会社社長、 現在に至る。 平成21年6月 当社取締役、現在に至る。	(注) 1	3
常勤監査役		川 満 務	昭和23年8月31日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年4月 当社資材部長 平成15年6月 当社取締役 平成19年6月 当社常務取締役 平成20年6月 当社常勤監査役、現在に至る。	(注) 2	14
常勤監査役		浅井 正 美	昭和27年8月16日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年2月 当社総務部長 平成19年6月 当社常勤監査役、現在に至る。	(注) 3	5
監査役 (注) 4		井 上 邦 洋	昭和19年7月17日生	昭和43年4月 株式会社三菱銀行入行 平成8年6月 株式会社東京三菱銀行取締役 平成10年6月 ダイヤモンドスタッフサービス株式会 社取締役社長 平成12年6月 日本信託銀行株式会社常務取締役 平成13年6月 三菱地所株式会社常勤監査役 平成20年6月 三菱地所投資顧問株式会社監査役、 現在に至る。 平成20年6月 当社監査役、現在に至る。 平成20年10月 エムエステイ保険サービス株式会社 代表取締役会長、現在に至る。	(注) 2	—
監査役 (注) 4		佐 尾 重 久	昭和22年2月15日生	昭和52年4月 弁護士登録 平成6年4月 名古屋弁護士会(現愛知県弁護士会)副 会長 平成20年6月 当社監査役、現在に至る。	(注) 2	—
計						183

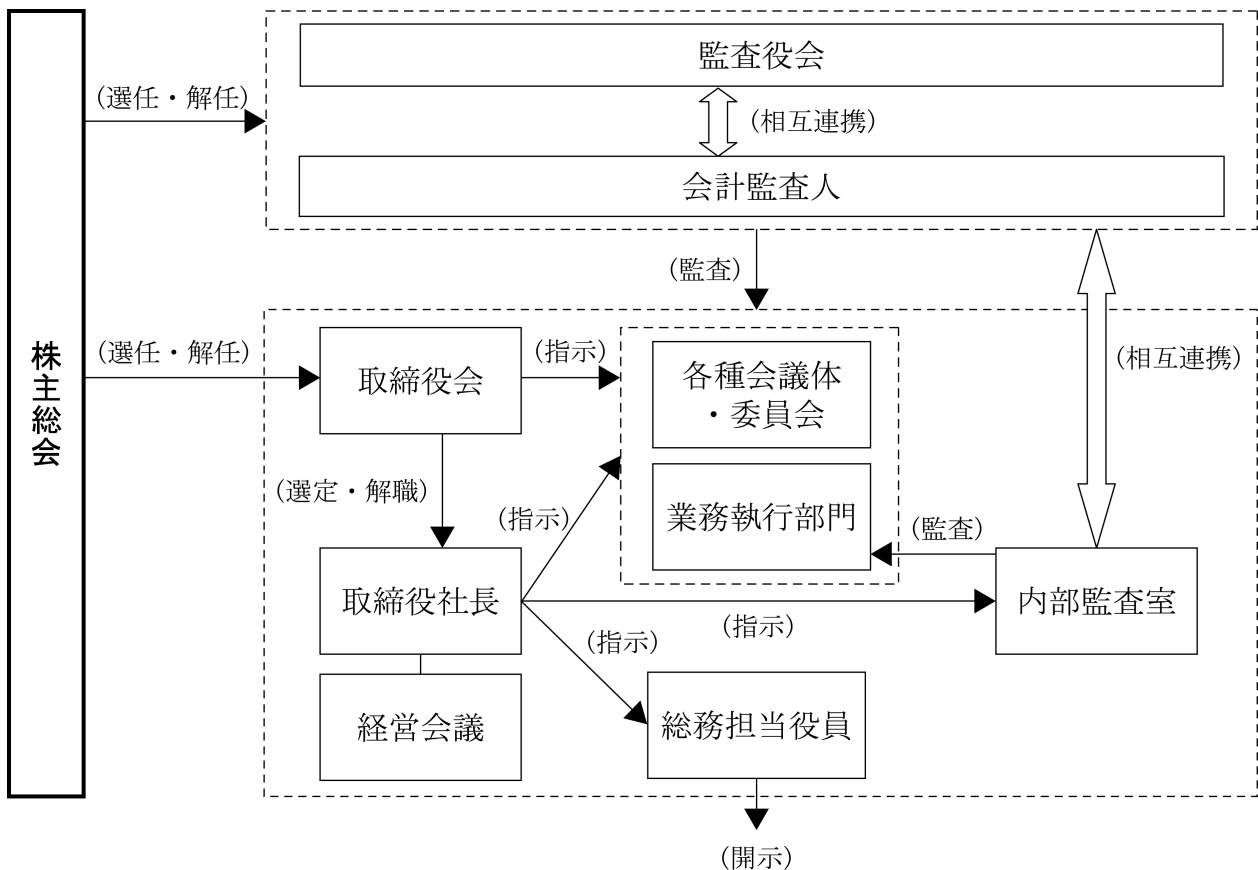
- (注) 1 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 2 常勤監査役川満務氏、監査役井上邦洋氏及び佐尾重久氏の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 3 常勤監査役浅井正美氏の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 監査役井上邦洋氏及び佐尾重久氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」です。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、全てのステークホルダーから信頼され、企業としての社会的責任を全うすることで企業価値を高めていくために、経営の健全性・透明性を確保しつつ公正で効率的な経営システムを構築・維持していくことが、最も重要な経営課題の一つと考えています。また、投資者への適時適切な会社情報の提供が健全な証券市場の根幹をなすものであることを十分に認識し、迅速・正確かつ公平な開示を行うよう「内部情報管理規程」において公表の時期や担当について定義するなど、情報管理・内部統制機能の充実に努めています。更に、全役員・全従業員の一人ひとりに「企業理念」の構成要素としての存在意義・経営姿勢・行動指針を理解させ、その浸透を図るとともに、正しく実践するための基本姿勢として「企業行動規範」を制定し、コンプライアンスに対する意識を高めることに努めています。

経営上の意思決定・執行及び監督に係る経営管理組織と情報管理・内部統制機能の体制は以下のとおりです。



#### ① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

イ 取締役会は21名の取締役で構成され、定例の他必要に応じて随時開催され、法令・定款に定める事項その他経営上の重要事項の審議・決定を行うとともに、各取締役からの報告を受けて業務執行状況の監督を行っています。また、取締役が参画する経営会議を毎月2回開催し、速やかな状況把握と環境変化に対応できる体制を整えています。

なお、当社は定款にて取締役の員数は25名以内とし、その選任は議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うとしています。

ロ 監査役会は4名の監査役で構成され、うち2名が社外監査役です。当社と社外監査役との間には特別の利害関係はありません。常勤監査役2名は代表取締役との定期的な意見交換や主要な事業所及び子会社の監査等を通じて、社外監査役は取締役会に出席するなどして、取締役の職務執行を監査しています。

ハ 当社は会計監査人にはあずさ監査法人を選任しています。  
あずさ監査法人及びその業務執行社員と当社との間には特別な利害関係が無く、またあずさ監査法人は自主的に業務執行社員について一定期間を超えて関与することがないよう措置をとっています。また、会計監査人による監査への監査役の立会いや、監査役・会計監査人・内部監査室による定期あるいは随時の会合によって、監査方針・監査計画・監査実施状況及び会計制度の改正等の情報交換を相互に行い、緊密な連携を図ることによって、監査の実効性向上に努めています。

なお、当期におけるあずさ監査法人の業務執行社員等の構成は以下のとおりです。

指定社員 業務執行社員 公認会計士 井上嗣平、鈴木賢次  
補助者 公認会計士 11名、会計士補等 6名

ニ 内部監査室には6名所属しており、当社及び関連会社を含めた業務監査を通じて検証結果を経営者に報告するとともに、必要に応じて問題点の改善・是正を提言しています。また、監査役との定期的あるいは随時の会合を開催し、監査方針・監査計画・監査実施状況等の情報交換を行い、緊密な連携を図っています。必要な場合には、内部監査室による監査に監査役が立会い、さらに内部監査室は監査役の求めに応じて調査・報告等を行うなど、お互いの監査の品質向上に努めています。

ホ 関連会社を含めた全社横断的なメンバーで構成される各種会議体・委員会の多くには取締役が参画し、情報交換・人事交流を推進することで効率的な連携体制をとり、経営課題に取り組んでいます。例えば、倫理委員会では企業行動規範で示した具体的な内容が正しく守られるよう指導・監督し、投資委員会では当社及び関連会社の設備投資の方針や予算の検討・評価をしています。その他各事業部門の運営状況、意思決定の透明性を高める目的別会議体も有効に機能しています。

ヘ 業務執行に関する役割分担は、業務分掌規程で定めて責任体制を明確化するとともに、中期経営計画の策定、予算制度の運営により目標を明確にして、経営効率の向上を図っています。

また、取締役は当社グループの全使用人の法令遵守及び倫理意識の高揚を促すため、手引書の配布、社内研修等を通じて「企業行動規範」の浸透を図っています。法令違反行為が発見された場合には、社内規程による懲罰または是正措置をとる他、内部通報制度としての企業倫理ヘルプラインを設置し、受付窓口を社内及び社外（弁護士）にも設けることで企業活動の透明性を確保しています。

## ② リスク管理体制の整備の状況

イ リスク管理に関しては、取締役の指揮のもと主幹部署を通じて社内規程やガイドラインを制定し、研修・訓練を実施することで損失発生 of 未然防止に努めています。また、リスクが現実化した場合には、全社横断的な組織体を形成し事態の收拾を図る体制を整えています。

ロ 内部情報は原則として発生後遅滞なく開示するものとし、時期・方法は代表取締役が決定し、代表取締役又は代表取締役から委任された総務担当役員が行っています。その他の役職員が公表する場合には、代表取締役及び総務担当役員の事前の委任を得て行っています。

## ③ 役員報酬の内容

区分	取締役		監査役		計		内) 社外監査役	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
	名	百万円	名	百万円	名	百万円	名	百万円
株主総会決議に基づく報酬（賞与を除く）	27	791	7	71	34	863	4	21
賞与	—	—	—	—	—	—	—	—
内規に基づく退職慰労引当金	24	72	4	3	28	76	2	1
計		864		75		940		22

(注) 1 当社には社外取締役はいません。

2 当事業年度に係る報酬等を記載しています。

## ④ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元ができるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨定款に定めています。

## ⑤ 株主総会の特別決議事項

当社は、特別決議の審議を確実に行うことができるよう、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	—	—	48	7
連結子会社	—	—	3	—
計	—	—	51	7

② 【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社のうち在外連結子会社7社の監査法人等は、当社の監査人であるあずさ監査法人と同一のネットワークに属しており、報酬として以下の金額を支払っています。

監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	計(百万円)
21	0	22

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制の評価を行うことに対するアドバイザー・サービスです。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、当社の規模、業務の特性、監査日数等を勘案し、監査人と協議の上、決定することとしており、監査契約の締結に際し報酬等の額につき監査役会の同意を得ています。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表ならびに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けています。

なお、前連結会計年度及び前事業年度において当社の監査人は次のとおり異動しています。

第107期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

連結財務諸表及び財務諸表

みずぎ監査法人及び伊藤幸生公認会計士並びに安藤壽啓公認会計士

第108期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

連結財務諸表及び財務諸表

あずさ監査法人

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,363	18,387
受取手形及び売掛金	56,131	35,493
有価証券	23,558	15,593
たな卸資産	76,453	※3 52,689
繰延税金資産	11,347	1,203
その他	9,136	5,496
貸倒引当金	△488	△139
流動資産合計	199,503	128,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	65,461	55,407
機械装置及び運搬具（純額）	58,074	34,991
土地	18,717	15,819
建設仮勘定	5,362	1,668
その他（純額）	2,581	2,052
有形固定資産合計	※1 150,197	※1 109,939
無形固定資産		
のれん	9,236	337
ソフトウェア	2,516	4,187
その他	—	68
無形固定資産合計	11,752	4,592
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 46,395	※2 30,307
繰延税金資産	1,462	942
その他	2,936	1,591
貸倒引当金	△97	△102
投資その他の資産合計	50,697	32,739
固定資産合計	212,647	147,271
資産合計	412,150	275,995

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	31,482	9,186
短期借入金	4,399	13,611
リース債務	—	131
未払法人税等	3,865	747
繰延税金負債	191	216
その他	30,924	18,089
流動負債合計	70,864	41,982
固定負債		
社債	36,099	22,666
長期借入金	200	—
リース債務	—	859
退職給付引当金	14,307	16,243
役員退職慰労引当金	789	—
負ののれん	31	10
繰延税金負債	439	8,526
その他	1,120	1,322
固定負債合計	52,987	49,628
負債合計	123,851	91,610
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	47,869	47,869
資本剰余金	55,174	55,164
利益剰余金	182,946	105,673
自己株式	△14,960	△14,979
株主資本合計	271,029	193,727
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,896	8,056
為替換算調整勘定	△857	△19,165
評価・換算差額等合計	15,039	△11,109
少数株主持分	2,230	1,766
純資産合計	288,299	184,384
負債純資産合計	412,150	275,995

## ②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	345,584	292,121
売上原価	※1 262,243	※1 251,832
売上総利益	83,340	40,289
販売費及び一般管理費		
販売費	28,533	26,437
一般管理費	19,767	19,074
販売費及び一般管理費合計	※2, ※3 48,301	※2, ※3 45,511
営業利益又は営業損失(△)	35,039	△5,222
営業外収益		
受取利息	1,843	1,491
受取配当金	864	872
負ののれん償却額	21	21
固定資産賃貸料	703	
持分法による投資利益	351	—
その他	1,318	1,169
営業外収益合計	5,102	3,554
営業外費用		
支払利息	610	584
持分法による投資損失	—	515
貸与資産減価償却費	548	—
製品補償費	616	
為替差損	2,391	4,046
その他	1,037	714
営業外費用合計	5,203	5,861
経常利益又は経常損失(△)	34,938	△7,528
特別利益		
固定資産売却益	※4 24	※4 45
投資有価証券売却益	13	10
特別利益合計	37	56
特別損失		
固定資産処分損	※5 418	※5 297
減損損失	—	※6 26,657
のれん償却額	—	※7 7,791
投資有価証券売却損	5	—
投資有価証券評価損	—	1,093
特別損失合計	424	35,839
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	34,551	△43,311
法人税、住民税及び事業税	13,443	4,148
法人税等調整額	△1,497	23,801
法人税等合計	11,946	27,949
少数株主利益	461	407
当期純利益又は当期純損失(△)	22,144	△71,669

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	47,869	47,869
当期末残高	47,869	47,869
資本剰余金		
前期末残高	55,170	55,174
当期変動額		
自己株式の処分	3	△10
当期変動額合計	3	△10
当期末残高	55,174	55,164
利益剰余金		
前期末残高	166,642	182,946
実務対応報告第18号の適用による影響額	—	279
当期変動額		
剰余金の配当	△5,842	△5,883
当期純利益又は当期純損失(△)	22,144	△71,669
連結範囲の変動	2	—
当期変動額合計	16,304	△77,552
当期末残高	182,946	105,673
自己株式		
前期末残高	△10,052	△14,960
当期変動額		
自己株式の取得	△4,914	△62
自己株式の処分	7	43
当期変動額合計	△4,907	△19
当期末残高	△14,960	△14,979
株主資本合計		
前期末残高	259,629	271,029
実務対応報告第18号の適用による影響額	—	279
当期変動額		
剰余金の配当	△5,842	△5,883
当期純利益又は当期純損失(△)	22,144	△71,669
連結範囲の変動	2	—
自己株式の取得	△4,914	△62
自己株式の処分	10	32
当期変動額合計	11,400	△77,582
当期末残高	271,029	193,727

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	26,837	15,896
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,941	△7,840
当期変動額合計	△10,941	△7,840
当期末残高	15,896	8,056
為替換算調整勘定		
前期末残高	703	△857
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,561	△18,308
当期変動額合計	△1,561	△18,308
当期末残高	△857	△19,165
評価・換算差額等合計		
前期末残高	27,541	15,039
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,502	△26,148
当期変動額合計	△12,502	△26,148
当期末残高	15,039	△11,109
少数株主持分		
前期末残高	1,805	2,230
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	424	△463
当期変動額合計	424	△463
当期末残高	2,230	1,766
純資産合計		
前期末残高	288,976	288,299
実務対応報告第18号の適用による影響額	—	279
当期変動額		
剰余金の配当	△5,842	△5,883
当期純利益又は当期純損失(△)	22,144	△71,669
連結範囲の変動	2	—
自己株式の取得	△4,914	△62
自己株式の処分	10	32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,077	△26,611
当期変動額合計	△677	△104,194
当期末残高	288,299	184,384

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	34,551	△43,311
減価償却費	25,474	31,767
減損損失	—	26,657
のれん償却額	661	8,878
退職給付引当金の増減額(△は減少)	112	1,973
受取利息及び受取配当金	△2,707	△2,363
持分法による投資損益(△は益)	△351	515
支払利息	610	584
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1,093
投資有価証券売却損益(△は益)	△7	△10
固定資産売却益	△24	
固定資産処分損	418	
固定資産処分損益(△は益)		251
売上債権の増減額(△は増加)	4,249	15,082
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,051	13,889
仕入債務の増減額(△は減少)	3,964	△10,497
その他	197	△1,796
小計	56,098	42,714
利息及び配当金の受取額	2,789	2,029
利息の支払額	△542	△585
法人税等の支払額	△20,617	△7,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,728	36,603
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	2,280	△1,579
有価証券の純増減額(△は増加)	21,098	7,193
有形固定資産の取得による支出	△51,185	△30,077
有形固定資産の売却による収入	235	295
無形固定資産の取得による支出		△2,518
投資有価証券の取得による支出	△4,008	△1,008
投資有価証券の売却及び償還による収入	57	1,023
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △10,878	—
貸付金の純増減額	30	
その他	△1,450	△483
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,820	△27,153

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△12,005	9,529
長期借入金の返済による支出	△5	△300
社債の発行による収入	19,893	—
社債の償還による支出	—	△13,433
自己株式の取得による支出	△4,914	△62
自己株式の売却による収入	10	32
配当金の支払額	△5,828	△5,876
その他	△80	△352
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,929	△10,461
現金及び現金同等物に係る換算差額	△629	△3,098
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,651	△4,109
現金及び現金同等物の期首残高	41,257	31,702
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	96	—
現金及び現金同等物の期末残高	*1 31,702	*1 27,593

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲</p> <p>(1) 連結子会社数 36社            主要な連結子会社名            連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しています。            なお、前連結会計年度に持分法適用会社であったセラミックセンサ㈱は、株式の追加取得により、また前連結会計年度に非連結子会社であったタイNGKスパークプラグ㈱は重要性が増したことにより、フィリピンNGKスパークプラグ㈱は新規に設立したことにより、それぞれ連結の範囲に含めています。なお、セラミックセンサ㈱の株式の追加取得のみなし取得日を当中間連結会計期間末としているため同社の貸借対照表、中間決算日以降の損益及びキャッシュ・フローを連結しています。</p> <p>(2) 非連結子会社名            エクアドルNGKスパークプラグ(有)            連結の範囲から除いた理由            同社は、総資産・売上高・当期純利益・利益剰余金等のいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しています。</p> <p>2 持分法の適用</p> <p>(1) 持分法適用関連会社数 2社            持分法適用関連会社名            友進工業㈱            東海耐摩工具㈱</p> <p>(2) 主要な持分法非適用会社            非連結子会社 エクアドルNGKスパークプラグ(有)            関連会社 早川精機工業㈱            持分法を適用しない理由            持分法非適用会社6社はいずれも小規模であり、それぞれ当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、また、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用せず原価法により評価しています。</p>	<p>1 連結の範囲</p> <p>(1) 連結子会社数 36社            主要な連結子会社名            連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しています。</p> <p>(2) 非連結子会社名            エクアドルNGKスパークプラグ(有)            連結の範囲から除いた理由            左に同じ</p> <p>2 持分法の適用</p> <p>(1) 持分法適用関連会社数 2社            持分法適用関連会社名            友進工業㈱            東海耐摩工具㈱</p> <p>(2) 主要な持分法非適用会社            非連結子会社 エクアドルNGKスパークプラグ(有)            関連会社 早川精機工業㈱            持分法を適用しない理由            左に同じ</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであり、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同じです。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>米国ホールディング(株)</li> <li>米国特殊陶業(株)</li> <li>米国テクノロジー(株)</li> <li>カナダNGKスパークプラグ(株)</li> <li>欧州NGKスパークプラグ(有)</li> <li>英国NGKスパークプラグ(株)</li> <li>ヨーロッパ特殊陶業(株)</li> <li>フランスNGKスパークプラグ(株)</li> <li>ポーランドNTK(有)</li> <li>台湾NGKスパークプラグ(株)</li> <li>台湾NTKセラミック(株)</li> <li>韓国NTKセラミック(株)</li> <li>インドネシアNGKスパークプラグ(株)</li> <li>シンガポールNGKスパークプラグ(株)</li> <li>上海特殊陶業(有)</li> <li>マレーシアNGKスパークプラグ(株)</li> <li>フィリピンNGKスパークプラグ(株)</li> <li>サイアムNGKスパークプラグ(株)</li> <li>タイNGKスパークプラグ(株)</li> <li>インド特殊陶業(株)</li> <li>ブラジル特殊陶業(有)</li> <li>メキシコNGKスパークプラグ(株)</li> <li>中東NGKスパークプラグ(株)</li> <li>南アフリカNGKスパークプラグ(株)</li> <li>オーストラリアNGKスパークプラグ(株)</li> </ul> <p>なお、上記の会社の決算日は全て12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の決算財務諸表を使用していますが、決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4 会計処理基準</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券の評価基準及び評価方法          その他有価証券          ・時価のあるもの              期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっています。)</p> <p>・時価のないもの              移動平均法による原価法によっています。</p> <p>②たな卸資産の評価基準及び評価方法          主として移動平均法による原価法によっています。(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。)</p> <p>③デリバティブ          時価法によっています。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等 左に同じ</p> <p>4 会計処理基準</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券の評価基準及び評価方法          その他有価証券          ・時価のあるもの              左に同じ</p> <p>・時価のないもの              左に同じ</p> <p>②たな卸資産の評価基準及び評価方法          左に同じ</p> <p>③デリバティブ          左に同じ</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は建物附属設備を除く建物は定額法を採用し、その他の有形固定資産は定率法を採用しています。また在外連結子会社は主として定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 8年～50年 機械装置及び運搬具 4年～12年</p> <p>②無形固定資産(ソフトウェア) 社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しています。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しています。また、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しています。</p> <p>③役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 (イ)リース資産以外の有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は建物附属設備を除く建物は定額法を採用し、その他の有形固定資産は定率法を採用しています。また在外連結子会社は主として定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 8年～50年 機械装置及び運搬具 4年～12年 (ロ)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>②無形固定資産(ソフトウェア) (イ)リース資産以外の無形固定資産 社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しています。 (ロ)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <hr/> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 左に同じ</p> <p>②退職給付引当金 左に同じ</p> <p>③役員退職慰労引当金</p> <hr/> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 左に同じ</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(7) ヘッジ会計の方法 _____</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p> <p>(9) 在外連結子会社の会計処理基準 在外連結子会社25社が採用している会計処理基準は、それぞれの国で一般に公正妥当と認められている基準によっています。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却 のれん及び負ののれんは、発生日以降その効果が発現すると見積もられる期間で均等償却しています。なお、セラミックセンサ(株)の追加取得にかかるのれんは10年間で償却しており、その他は5年間で償却しています。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 _____</p> <p>(7) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 左に同じ</p> <p>(9) 在外連結子会社の会計処理基準 _____</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価 左に同じ</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却 のれん及び負ののれんは、発生日以降その効果が発現すると見積もられる期間(5年または10年)で均等償却しています。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 左に同じ</p>

【会計処理の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度から早期に適用できることになったことに伴い、受入準備が整った当連結会計年度から、当社及び国内の連結子会社において同会計基準を適用しています。また、これに伴って従来営業外費用に計上していた「たな卸資産処分損」は、当連結会計年度から売上原価に計上しています。これにより、従来の方法と比べ当連結会計年度の売上総利益、営業利益はそれぞれ3,108百万円、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,829百万円、当期純利益は1,682百万円減少しています。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に注記しています。</p> <p>当該会計基準の適用は下期に行われたため、中間・期末の首尾一貫性を欠くこととなっており、当中間連結会計期間に当該会計基準を適用した場合の売上総利益、営業利益はそれぞれ1,027百万円、経常利益、税金等調整前中間純利益はそれぞれ897百万円、中間純利益は533百万円減少します。</p> <p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当連結会計年度より当社及び国内の連結子会社において、建物附属設備を除く建物(以下 建物本体)の減価償却方法を旧定率法から定額法に変更しました。これは大規模ICパッケージ生産工場の新築をはじめとした大型の投資を行うことを機に減価償却方法を検討した結果、建物本体は収益や設備の稼動状況に左右されず、長期的・安定的に使用されるという特性に鑑み、毎期平均的に負担させることがより実態を反映する合理的な方法であると判断した結果です。これにより、従来の方法と比べ減価償却費は674百万円減少しています。この結果、当連結会計年度の売上総利益は500百万円、営業利益は550百万円、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ570百万円、当期純利益は338百万円増加しています。</p> <p>また、当連結会計年度より当社及び国内の連結子会社において、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した建物本体を除く有形固定資産について、改正法人税法に規定する定率法により減価償却費を計上することとしました。これにより、従来の方法と比べ減価償却費は1,264百万円増加しています。この結果、当連結会計年度の売上総利益は888百万円、営業利益は903百万円、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ924百万円、当期純利益は549百万円減少しています。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に注記しています。</p>	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。これによる損益に与える影響は軽微です。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 従来、当社及び国内の連結子会社において、所有権移転外ファイナンス・リース取引は賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 最終改正平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 最終改正平成19年3月30日)を適用し、平成20年4月1日以降契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引につき通常の売買取引に準じた会計処理に変更し、有形固定資産又は無形固定資産に属する各科目に含めて計上しており、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、リース資産及びリース債務は、リース料総額で計上し、その減価償却方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>従来「現金及び預金」に含めて表示していた譲渡性預金は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 最終改正平成19年6月15日)、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正平成19年7月4日)、「『連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則』の取扱いに関する留意事項について」(最終改正平成19年10月2日)及び「金融商品会計に関するQ&amp;A」(最終改正平成19年11月6日)が改正されたことに伴い、当連結会計年度より「有価証券」に含めて表示しています。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「現金及び預金」に含まれる譲渡性預金の額は34,070百万円であり、当連結会計年度末の「有価証券」に含まれる譲渡性預金の額は16,390百万円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>上記連結貸借対照表の表示方法の変更に記載のとおり、定期預金の主な構成要素であった譲渡性預金の取扱いが有価証券となったことから、従来「定期預金の純増減額」に含めていた預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金の増減額は、当連結会計年度から「有価証券の純増減額」に含めて表示しています。また、従来の「有価証券の取得による支出」と「有価証券の売却による収入」は合算して「有価証券の純増減額」として表示しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の「定期預金の純増減額」に含まれている譲渡性預金の純増減額は2,490百万円の減少(収入)、当連結会計年度の「有価証券の純増減額」に含まれている譲渡性預金の純増減額は10,920百万円の減少(収入)です。また、当連結会計年度における譲渡性預金以外の「有価証券の取得による支出」は38,903百万円、「有価証券の売却による収入」は49,082百万円です。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記していた「固定資産賃貸料」は、営業外収益の総額の10/100以下となったため、当連結会計年度より「営業外収益 その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度における当該金額は18百万円です。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記していた「製品補償費」は、営業外費用の総額の10/100以下となったため、当連結会計年度より「営業外費用 その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度における当該金額は402百万円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」と「固定資産処分損」はEDINETへのXBRL導入に伴い、当連結会計年度より合算して「固定資産処分損益(△は益)」に区分掲記しています。なお、当連結会計年度における「固定資産売却益」は△45百万円、「固定資産処分損」は297百万円です。</p> <p>2 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しています。なお、前連結会計年度における当該金額は△1,398百万円です。</p> <p>3 前連結会計年度まで区分掲記していた投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付金の純増減額」はEDINETへのXBRL導入に伴い、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度における当該金額は△525百万円です。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(耐用年数の短縮)</p> <p>当連結会計年度より当社において、ICパッケージ生産設備の耐用年数を1年短縮しました。これは当該製品の技術革新のスピードアップに対応する必要があると判断したためです。</p> <p>これにより、従来の方法と比べ減価償却費は883百万円増加しています。この結果、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ687百万円、当期純利益は408百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所注記しています。</p>	<p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>従来、役員退職慰労引当金については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、同定時株主総会の終結のときをもって役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労金について打ち切り支給することが承認されました。なお、打ち切り支給に関する支払時期は各役員の退任時であるため、役員退職慰労引当金残高612百万円を全額取崩し、固定負債の「その他」に計上しています。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 251,905百万円</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 3,760百万円</p> <p>(保証債務) 保証債務は下記の銀行借入に対して行っています。 従業員(住宅購入者等) 132百万円</p> <p>(受取手形割引高) 受取手形割引高 372百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 271,336百万円</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 2,022百万円</p> <p>※3 たな卸資産の内訳は次のとおりです。 商品及び製品 26,976百万円 仕掛品 17,515百万円 原材料及び貯蔵品 8,197百万円</p> <p>(保証債務) 保証債務は下記の銀行借入に対して行っています。 従業員(住宅購入者等) 112百万円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																			
<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は3,368百万円です。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,221 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">758</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">234</td> </tr> <tr> <td>役員報酬及び従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">16,337</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">5,111</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">1,566</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">4,293</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,972</td> </tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額は2,972百万円(一般管理費)です。</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具の売却益16百万円、その他(工具、器具及び備品)5百万円他です。</p> <p>※5 固定資産処分損の内訳は、建物及び構築物の除却損164百万円、機械装置及び運搬具の除却損169百万円、ソフトウェアの除却損58百万円他です。</p>	減価償却費	1,221 百万円	貸倒引当金繰入額	207	退職給付費用	758	役員退職慰労引当金繰入額	234	役員報酬及び従業員給与手当	16,337	荷造運送費	5,111	販売手数料	1,566	広告宣伝費	4,293	研究開発費	2,972	<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は2,913百万円です。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,291 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">909</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>役員報酬及び給料手当</td> <td style="text-align: right;">16,208</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">4,580</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">4,054</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,876</td> </tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額は2,876百万円(一般管理費)です。</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具の売却益33百万円、その他(工具、器具及び備品)12百万円他です。</p> <p>※5 固定資産処分損の内訳は、建物及び構築物の除却損63百万円、機械装置及び運搬具の除却損218百万円他です。</p> <p>※6 当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎に資産のグループ化を行っていますが、遊休資産については個別資産ごとにグループ化を行っています。当連結会計年度において、減損処理を行った資産グループの主なものは以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 15%;">金額</th> <th style="width: 35%;">経緯</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">I Cパッケージ製造装置</td> <td>愛知県小牧市</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,260百万円</td> <td rowspan="4">注2</td> </tr> <tr> <td>三重県伊勢市</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13,515百万円</td> </tr> <tr> <td>長野県上伊那郡飯島町</td> <td>その他(注1)</td> <td style="text-align: right;">2,406百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">17,182百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">遊休</td> <td>愛知県小牧市</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,400百万円</td> <td rowspan="4">注3</td> </tr> <tr> <td></td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,339百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">7,740百万円</td> </tr> <tr> <td>岐阜県可児市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,517百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 「土地」、「建設仮勘定」、「その他有形固定資産」、「ソフトウェア」、「リース取引に関する会計基準適用初年度開始前(平成20年3月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産」  2 当該資産は、情報通信・セラミック関連事業においてI Cパッケージ部門の製品を製造する事業用資産です。当該部門においては、需給バランスの変化、品質コストの増加に加え円高により収益が低迷していることから、減損損失を認識しました。  3 世界的な景気低迷による需要落込みにより利用見込みがたなくなった資産を遊休資産に区分し、減損損失を認識しました。</p> <p>なお、回収可能価額は、建物、構築物及び土地については正味売却価額、それ以外の資産については使用価値にて測定しています。正味売却価額は、鑑定評価額又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額等に基づいて算定しており、使用価値は零と見積もっています。</p> <p>※7 当社の個別財務諸表上、関係会社株式評価損を計上したことに伴い、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針(会計制度委員会報告第7号)」に従ってのれんを償却したものです。</p>	減価償却費	1,291 百万円	貸倒引当金繰入額	16	退職給付費用	909	役員退職慰労引当金繰入額	76	役員報酬及び給料手当	16,208	荷造運搬費	4,580	広告宣伝費	4,054	研究開発費	2,876	用途	場所	種類	金額	経緯	I Cパッケージ製造装置	愛知県小牧市	建物及び構築物	1,260百万円	注2	三重県伊勢市	機械装置及び運搬具	13,515百万円	長野県上伊那郡飯島町	その他(注1)	2,406百万円	計		17,182百万円	遊休	愛知県小牧市	建物及び構築物	4,400百万円	注3		土地	3,339百万円	計		7,740百万円	岐阜県可児市	土地	1,517百万円
減価償却費	1,221 百万円																																																																			
貸倒引当金繰入額	207																																																																			
退職給付費用	758																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	234																																																																			
役員報酬及び従業員給与手当	16,337																																																																			
荷造運送費	5,111																																																																			
販売手数料	1,566																																																																			
広告宣伝費	4,293																																																																			
研究開発費	2,972																																																																			
減価償却費	1,291 百万円																																																																			
貸倒引当金繰入額	16																																																																			
退職給付費用	909																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	76																																																																			
役員報酬及び給料手当	16,208																																																																			
荷造運搬費	4,580																																																																			
広告宣伝費	4,054																																																																			
研究開発費	2,876																																																																			
用途	場所	種類	金額	経緯																																																																
I Cパッケージ製造装置	愛知県小牧市	建物及び構築物	1,260百万円	注2																																																																
	三重県伊勢市	機械装置及び運搬具	13,515百万円																																																																	
	長野県上伊那郡飯島町	その他(注1)	2,406百万円																																																																	
	計		17,182百万円																																																																	
遊休	愛知県小牧市	建物及び構築物	4,400百万円	注3																																																																
		土地	3,339百万円																																																																	
	計		7,740百万円																																																																	
	岐阜県可児市	土地	1,517百万円																																																																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式総数 普通株式(株)	229,544,820	—	—	229,544,820
自己株式数 普通株式(株)	9,071,938	2,558,016	5,909	11,624,045

(注) 1 自己株式数の増加2,558,016株は、平成19年10月30日取締役会決議に基づく自己株式取得による増加2,500,000株及び単元未満株式の買取りによる増加58,016株です。

2 自己株式数の減少5,909株は、単元未満株式の売渡による減少です。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月9日 取締役会	普通株式	2,866	13.00	平成19年3月31日	平成19年6月8日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	2,975	13.50	平成19年9月30日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,941	13.50	平成20年3月31日	平成20年6月9日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式総数 普通株式(株)	229,544,820	—	—	229,544,820
自己株式数 普通株式(株)	11,624,045	60,695	33,627	11,651,113

(注) 1 自己株式数の増加60,695株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2 自己株式数の減少33,627株は、単元未満株式の売渡による減少です。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	2,941	13.50	平成20年3月31日	平成20年6月9日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	2,941	13.50	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">23,363 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">23,558</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">46,922</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△7,556</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">△1,000</td> </tr> <tr> <td>ユーロ円債等</td> <td style="text-align: right;">△6,663</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>31,702</u></td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に行った株式の取得により新たにセラミックセンサ(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに同社株式の取得価額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(取得に伴う増加額)</td> </tr> <tr> <td>取得子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">421 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(取得に係る支出額)</td> </tr> <tr> <td>取得子会社の流動資産</td> <td style="text-align: right;">6,577 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,762</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">△4,839</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">△233</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">9,165</td> </tr> <tr> <td>関連会社株式(持分法評価額)</td> <td style="text-align: right;">△2,134</td> </tr> <tr> <td>子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">11,300</td> </tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出(△)</td> <td style="text-align: right;">△10,878 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	23,363 百万円	有価証券勘定	23,558	計	46,922	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△7,556	預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金	△1,000	ユーロ円債等	△6,663	現金及び現金同等物	<u>31,702</u>	(取得に伴う増加額)		取得子会社の現金及び現金同等物	421 百万円	(取得に係る支出額)		取得子会社の流動資産	6,577 百万円	固定資産	2,762	流動負債	△4,839	固定負債	△233	のれん	9,165	関連会社株式(持分法評価額)	△2,134	子会社株式の取得価額	11,300	差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出(△)	△10,878 百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,387 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">15,593</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">33,981</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△6,055</td> </tr> <tr> <td>現金同等物以外の有価証券</td> <td style="text-align: right;">△332</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>27,593</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,387 百万円	有価証券勘定	15,593	計	33,981	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,055	現金同等物以外の有価証券	△332	現金及び現金同等物	<u>27,593</u>
現金及び預金勘定	23,363 百万円																																																
有価証券勘定	23,558																																																
計	46,922																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△7,556																																																
預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金	△1,000																																																
ユーロ円債等	△6,663																																																
現金及び現金同等物	<u>31,702</u>																																																
(取得に伴う増加額)																																																	
取得子会社の現金及び現金同等物	421 百万円																																																
(取得に係る支出額)																																																	
取得子会社の流動資産	6,577 百万円																																																
固定資産	2,762																																																
流動負債	△4,839																																																
固定負債	△233																																																
のれん	9,165																																																
関連会社株式(持分法評価額)	△2,134																																																
子会社株式の取得価額	11,300																																																
差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出(△)	△10,878 百万円																																																
現金及び預金勘定	18,387 百万円																																																
有価証券勘定	15,593																																																
計	33,981																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,055																																																
現金同等物以外の有価証券	△332																																																
現金及び現金同等物	<u>27,593</u>																																																

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	機械装置及 び運搬具 (百万円)	その他 (工具、器具 及び備品) (百万円)	合計 (百万円)	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	機械装置及 び運搬具 (百万円)	その他 (工具、器具 及び備品) (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	18	4,030	4,049	取得価額相当額	18	3,524	3,542
減価償却累計額相当額	5	1,929	1,935	減価償却累計額相当額	9	2,036	2,045
期末残高相当額	12	2,100	2,113	減損損失累計額相当額	—	682	682
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				期末残高相当額	8	806	815
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額等			
1年以内	812 百万円			未経過リース料期末残高相当額			
1年超	1,301 百万円			1年以内	682 百万円		
合計	2,113 百万円			1年超	814 百万円		
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				合計	1,497 百万円		
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				リース資産減損勘定の残高	682 百万円		
支払リース料	896 百万円			なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。			
減価償却費相当額	896 百万円			③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
④ 減価償却費相当額の算定方法				支払リース料	862 百万円		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				リース資産減損勘定の取崩額	— 百万円		
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				減価償却費相当額	862 百万円		
未経過リース料				減損損失	682 百万円		
1年以内	101 百万円			④ 減価償却費相当額の算定方法			
1年超	565 百万円			リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。			
合計	666 百万円			1 ファイナンス・リース取引 (借主側)			
				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
				① リース資産の内容			
				・有形固定資産			
				主として自動車関連事業における開発用設備(工具、器具及び備品)です。			
				・無形固定資産			
				主として社内通信システム(ソフトウェア)です。			
				② リース資産の減価償却の方法			
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。			
				2 オペレーティング・リース取引 (借主側)			
				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
				1年以内	271 百万円		
				1年超	823 百万円		
				合計	1,095 百万円		

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
① 株式	10,632	37,973	27,340	5,916	21,665	15,749
② 債券	2,009	2,009	0	9	10	0
③ その他	199	199	0	—	—	—
小計	12,841	40,182	27,341	5,926	21,675	15,749
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
① 株式	2,222	1,683	△539	6,848	4,705	△2,142
② 債券	6,499	6,482	△16	1,499	1,486	△13
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	8,722	8,166	△555	8,347	6,192	△2,155
合計	21,563	48,349	26,785	14,274	27,867	13,593

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,093百万円を計上しています。

2 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合は、回復可能性の判定の対象とし、減損の要否を判断しています。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
① 株式	57	13	5	14	10	—
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
合計	57	13	5	14	10	—

### 3 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
(1) 非上場株式	447	426
(2) 非上場外国債券	68	33
(3) 譲渡性預金	16,390	14,260
(4) その他(追加型公社債投資信託等)	939	1,290

### 4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	2,000	1	—	—
社債	4,033	43	1,500	—
(2) 譲渡性預金	16,390	—	—	—
(3) その他	200	—	—	0
合計	22,623	44	1,500	0

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	0	0	—	—
社債	42	—	1,500	—
(2) 譲渡性預金	14,260	—	—	—
(3) その他	1,001	—	—	0
合計	15,304	0	1,500	0

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社グループは外貨建営業債権に係る為替の変動リスクを管理するために、デリバティブ取引を利用しています。</p> <p>通常の外貨建営業取引については輸出実績等を勘案し必要な範囲内で、また、その他については外貨建金銭債権債務の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針です。</p> <p>当社は先物為替予約取引および通貨オプション取引を行っていますが、当該取引は為替相場の変動リスクを有しています。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しています。</p> <p>当社のデリバティブ取引についての基本方針は当社の常務会で決定され、取引権限及び取引限度額等を定めた社内管理規程に基づき、経理部が取引の実行及び管理を行っており、その取引結果は常務会等の経営幹部会議において定期的に報告されています。</p>	<p>当社グループは外貨建営業債権に係る為替の変動リスク及び借入金の金利変動リスクを管理するためにデリバティブ取引を利用しています。</p> <p>当社グループは実需の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針です。</p> <p>当社グループは為替変動リスクを回避する目的で先物為替予約取引及び通貨オプション取引を、金利変動リスクを避ける目的で金利スワップを利用していますが、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しています。</p> <p>デリバティブ取引についての基本方針は代表取締役及び財務を担当する取締役をはじめとした主要な取締役が参画する経営会議体（資金会議）で決定され、取引権限を定めた社内管理規程に基づいて取引の実行及び管理を行っており、その取引結果は資金会議において定期的に報告されています。</p> <p>なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引								
	売建	14,203	—	13,596	606	10,547	—	10,969	△422
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	オプション取引								
	売建 コール	626	—	9	△1	2,241	—	102	△60
買建 プット	315	—	4	△4	1,337	—	32	△7	
	合計				601				△490

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づいています。

(2) 金利関連

金利スワップの特例処理を採用しているため、記載対象から除いています。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社において、確定給付型の企業年金制度及び退職一時金制度を設けている他、一部の海外連結子会社において確定拠出型制度を設けています。なお、当社は平成19年6月より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しています。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△46,799 百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">26,664 百万円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△20,134 百万円</td> </tr> <tr> <td>④未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">110 百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,716 百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付引当金(③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△14,307 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しています。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,403 百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">833 百万円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△651 百万円</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">229 百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">2,825 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 勤務費用には簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用が含まれています。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td>主として2.50%</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の処理年数</td> <td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。)</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△46,799 百万円	②年金資産(退職給付信託を含む)	26,664 百万円	③未積立退職給付債務(①+②)	△20,134 百万円	④未認識過去勤務債務	110 百万円	⑤未認識数理計算上の差異	5,716 百万円	⑥退職給付引当金(③+④+⑤)	△14,307 百万円	①勤務費用	2,403 百万円	②利息費用	833 百万円	③期待運用収益	△651 百万円	④過去勤務債務の費用処理額	10 百万円	⑤数理計算上の差異の費用処理額	229 百万円	⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	2,825 百万円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0%	③期待運用収益率	主として2.50%	④過去勤務債務の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。)	⑤数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社において、確定給付型の企業年金制度及び退職一時金制度を設けている他、一部の海外連結子会社において確定拠出型制度を設けています。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△45,401 百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">22,061 百万円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△23,340 百万円</td> </tr> <tr> <td>④未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">98 百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,998 百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付引当金(③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△16,243 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しています。また当連結会計年度より一部の国内連結子会社にて従来の簡便法から原則法に変更しています。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,674 百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">887 百万円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△607 百万円</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12 百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">848 百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥原則法への変更に伴う費用処理額</td> <td style="text-align: right;">959 百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">4,774 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 勤務費用には簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用が含まれています。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td>主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td>主として2.50%</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の処理年数</td> <td>左に同じ</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td> <td>左に同じ</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△45,401 百万円	②年金資産(退職給付信託を含む)	22,061 百万円	③未積立退職給付債務(①+②)	△23,340 百万円	④未認識過去勤務債務	98 百万円	⑤未認識数理計算上の差異	6,998 百万円	⑥退職給付引当金(③+④+⑤)	△16,243 百万円	①勤務費用	2,674 百万円	②利息費用	887 百万円	③期待運用収益	△607 百万円	④過去勤務債務の費用処理額	12 百万円	⑤数理計算上の差異の費用処理額	848 百万円	⑥原則法への変更に伴う費用処理額	959 百万円	⑦退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	4,774 百万円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	主として2.0%	③期待運用収益率	主として2.50%	④過去勤務債務の処理年数	左に同じ	⑤数理計算上の差異の処理年数	左に同じ
①退職給付債務	△46,799 百万円																																																																						
②年金資産(退職給付信託を含む)	26,664 百万円																																																																						
③未積立退職給付債務(①+②)	△20,134 百万円																																																																						
④未認識過去勤務債務	110 百万円																																																																						
⑤未認識数理計算上の差異	5,716 百万円																																																																						
⑥退職給付引当金(③+④+⑤)	△14,307 百万円																																																																						
①勤務費用	2,403 百万円																																																																						
②利息費用	833 百万円																																																																						
③期待運用収益	△651 百万円																																																																						
④過去勤務債務の費用処理額	10 百万円																																																																						
⑤数理計算上の差異の費用処理額	229 百万円																																																																						
⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	2,825 百万円																																																																						
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																						
②割引率	2.0%																																																																						
③期待運用収益率	主として2.50%																																																																						
④過去勤務債務の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。)																																																																						
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)																																																																						
①退職給付債務	△45,401 百万円																																																																						
②年金資産(退職給付信託を含む)	22,061 百万円																																																																						
③未積立退職給付債務(①+②)	△23,340 百万円																																																																						
④未認識過去勤務債務	98 百万円																																																																						
⑤未認識数理計算上の差異	6,998 百万円																																																																						
⑥退職給付引当金(③+④+⑤)	△16,243 百万円																																																																						
①勤務費用	2,674 百万円																																																																						
②利息費用	887 百万円																																																																						
③期待運用収益	△607 百万円																																																																						
④過去勤務債務の費用処理額	12 百万円																																																																						
⑤数理計算上の差異の費用処理額	848 百万円																																																																						
⑥原則法への変更に伴う費用処理額	959 百万円																																																																						
⑦退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	4,774 百万円																																																																						
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																						
②割引率	主として2.0%																																																																						
③期待運用収益率	主として2.50%																																																																						
④過去勤務債務の処理年数	左に同じ																																																																						
⑤数理計算上の差異の処理年数	左に同じ																																																																						

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)		当連結会計年度(平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
未実現利益	3,766百万円	繰越欠損金	11,158百万円
減価償却費	5,459百万円	減損損失	11,007百万円
退職給付引当金	6,039百万円	退職給付引当金	6,848百万円
未払費用	4,466百万円	減価償却費	4,118百万円
たな卸資産	2,821百万円	未払費用	3,599百万円
未払事業税	342百万円	たな卸資産	2,947百万円
その他	1,660百万円	未実現利益	349百万円
繰延税金資産 小計	24,555百万円	その他	777百万円
評価性引当額	△392百万円	繰延税金資産 小計	40,807百万円
繰延税金資産 合計	24,163百万円	評価性引当額	△38,382百万円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
有価証券評価差額	△10,865百万円	繰延税金資産 合計	2,425百万円
減価償却費	△518百万円	(繰延税金負債)	
その他	△600百万円	有価証券評価差額	△5,514百万円
繰延税金負債 合計	△11,983百万円	留保利益	△2,397百万円
繰延税金資産の純額	12,179百万円	減価償却費	△578百万円
		その他	△531百万円
		繰延税金負債 合計	△9,022百万円
		繰延税金負債の純額	△6,596百万円
なお、連結貸借対照表に計上されている繰延税金資産及び繰延税金負債は次のとおりです。		なお、連結貸借対照表に計上されている繰延税金資産及び繰延税金負債は次のとおりです。	
流動資産—繰延税金資産	11,347百万円	流動資産—繰延税金資産	1,203百万円
固定資産—繰延税金資産	1,462百万円	固定資産—繰延税金資産	942百万円
流動負債—繰延税金負債	△191百万円	流動負債—繰延税金負債	△216百万円
固定負債—繰延税金負債	△439百万円	固定負債—繰延税金負債	△8,526百万円
繰延税金資産の純額	12,179百万円	繰延税金負債の純額	△6,596百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.5%	税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略しています。	
(調整)			
永久に損金に算入されない項目	0.8%		
永久に益金に算入されない項目	△0.9%		
試験研究費の税額控除	△4.5%		
海外連結子会社の税率差異	△2.1%		
連結手続きによる影響額	0.4%		
その他	0.4%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6%		

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	自動車関連 事業 (百万円)	情報通信・ セラミック 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	209,393	130,946	5,244	345,584	—	345,584
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	109	109	(109)	—
計	209,393	130,946	5,353	345,693	(109)	345,584
営業費用	173,283	132,106	5,263	310,654	(109)	310,544
営業利益又は営業損失(△)	36,110	△1,160	89	35,039	—	35,039
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	264,699	146,107	1,344	412,150	—	412,150
減価償却費	13,036	12,421	15	25,474	—	25,474
資本的支出	24,840	38,267	123	63,231	—	63,231

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	自動車関連 事業 (百万円)	情報通信・ セラミック 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	186,684	100,940	4,495	292,121	—	292,121
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	101	101	(101)	—
計	186,684	100,940	4,597	292,223	(101)	292,121
営業費用	165,149	127,505	4,790	297,445	(101)	297,344
営業利益又は営業損失(△)	21,535	△26,564	△192	△5,222	—	△5,222
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	199,867	74,680	1,446	275,995	—	275,995
減価償却費	15,771	15,965	30	31,767	—	31,767
減損損失	1,101	25,556	—	26,657	—	26,657
資本的支出	16,154	7,884	133	24,173	—	24,173

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は売上集計区分によっています。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
自動車関連事業	<p>(プラグ及びプラグ関連品) 自動車・航空機・船舶・ロケット用等スパークプラグ、 ディーゼルエンジン用グロープラグ、クイックグローシステム、 クイックヒートシステム、プラグキャップ、パワーケーブル 等</p> <p>(自動車用センサ) ジルコニア酸素センサ、全領域空燃比センサ、ノックセンサ、 温度センサ、水温センサ、吸気温センサ、エアクオリティセンサ、 尿素水SCRシステム用水位センサ 等</p> <p>(その他自動車部品) ガスエンジン用点火コイル、セラミック製エンジン部品 等</p>
情報通信・セラミック関連事業	<p>(ICパッケージ及び回路基板) セラミック積層型ICパッケージ、 ビルドアップオーガニックICパッケージ、 LTCC多層回路基板 等</p> <p>(電子デバイス) 誘電体フィルタ、アンテナスイッチモジュール、 誘電体デュプレクサ、誘電体共振器 等</p> <p>(産業用セラミック他) セラミック切削工具・サーメット切削工具・CBN切削工具・微粒子 超硬合金切削工具・コーティングチップ等 機械工具 電気絶縁・耐熱・耐磨耗・超音波応用製品・半導体製造装置用部品等 産業用セラミック オゾンナイザ・セラミックヒータ・水道バルブ・ガス着火用スパークユ ニット等 生活環境関連セラミック製品 人工骨・酸素濃縮器等 医療関連製品</p>
その他の事業	運送業、材料売上等

3 会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用したことにより、自動車関連事業において880百万円、情報通信・セラミック関連事業において2,228百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益は同額減少しています。</p> <p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度から建物附属設備を除く建物の減価償却方法を定額法に変更したことにより、減価償却費は、自動車関連事業において254百万円、情報通信・セラミック関連事業において419百万円、その他の事業において1百万円それぞれ減少しています。この結果、自動車関連事業において209百万円、情報通信・セラミック関連事業において339百万円、その他の事業において1百万円、それぞれ営業費用が減少し、営業利益は同額増加しています。</p> <p>また、法人税法の改正に伴い減価償却方法を変更したことにより減価償却費は、自動車関連事業において475百万円、情報通信・セラミック関連事業において788百万円、それぞれ増加しています。これにより自動車関連事業において369百万円、情報通信・セラミック関連事業において534百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益は同額減少しています。</p>	

4 追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(耐用年数の短縮) 追加情報に記載のとおり、当連結会計年度からICパッケージ生産設備の耐用年数を短縮したことにより、情報通信・セラミック関連事業において、減価償却費が883百万円増加しています。その結果、同事業の営業費用は687百万円増加し、営業利益は同額減少しています。	

5 減価償却費

減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	149,200	85,267	67,559	43,557	345,584	—	345,584
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	145,845	983	864	1,584	149,277	(149,277)	—
計	295,045	86,250	68,424	45,141	494,862	(149,277)	345,584
営業費用	273,483	83,949	64,626	39,342	461,402	(150,857)	310,544
営業利益	21,562	2,301	3,797	5,798	33,459	1,579	35,039
II 資産	335,862	32,794	33,712	41,140	443,509	(31,358)	412,150

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	123,770	61,924	61,439	44,986	292,121	—	292,121
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	110,934	864	742	1,421	113,962	(113,962)	—
計	234,704	62,789	62,182	46,408	406,084	(113,962)	292,121
営業費用	256,215	61,777	58,822	40,673	417,489	(120,145)	297,344
営業利益又は営業損失(△)	△21,511	1,011	3,359	5,734	△11,404	6,182	△5,222
II 資産	219,274	24,643	27,588	32,200	303,706	(27,711)	275,995

- (注) 1 国又は地域の区分の方法  
地理的近接度によっています。
- 2 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域  
北米：米国、カナダ  
欧州：ドイツ、イギリス、フランス、ポーランド  
その他の地域：中国、マレーシア、台湾、韓国、シンガポール、インドネシア、タイ、インド、フィリピン、ブラジル、メキシコ、アラブ首長国連邦、オーストラリア、南アフリカ

3 会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用したことにより、日本において営業費用が3,108百万円増加し、営業利益は同額減少しています。</p> <p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度から建物附属設備を除く建物の減価償却方法を定額法に変更したことにより、日本において減価償却費が674百万円減少しています。この結果、同地域の営業費用は550百万円減少し、営業利益は同額増加しています。</p> <p>また、法人税法の改正に伴い減価償却方法を変更したことにより、日本において減価償却費が1,264百万円増加しています。これにより同地域の営業費用は903百万円増加し、営業利益は同額減少しています。</p>	—————

4 追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(耐用年数の短縮) 追加情報に記載のとおり、当連結会計年度からICパッケージ生産設備の耐用年数を短縮したことにより、日本において減価償却費が883百万円増加しています。この結果、同地域の営業費用は687百万円増加し、営業利益は同額減少しています。</p>	—————

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	138,792	68,185	39,537	35,054	281,569
II 連結売上高(百万円)					345,584
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	40.2	19.7	11.4	10.2	81.5

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	107,406	61,881	32,639	31,379	233,306
II 連結売上高(百万円)					292,121
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	36.8	21.2	11.2	10.7	79.9

(注) 1 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米：米国、カナダ

欧州：ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、北欧、東欧・ロシア地域

アジア：韓国・中国及び東南アジア地域

その他の地域：オーストラリア、中南米地域、中東・アフリカ地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																					
1株当たり純資産額	1,312.72 円	1株当たり純資産額	838.11 円																				
1株当たり当期純利益	100.93 円	1株当たり当期純損失 (△)	△328.90 円																				
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	95.80 円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—																				
(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。		なお、当連結会計年度における潜在株式調整後の1株当たり純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失 (△) であるため記載していません。																					
<table border="1"> <tr> <td>純資産の部の合計額</td> <td>288,299百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産の部の合計額から 控除する金額 (うち、少数株主持分)</td> <td>2,230百万円 (2,230百万円)</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る純資産額</td> <td>286,068百万円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産の額の算定 に用いられた普通株式の数</td> <td>217,920千株</td> </tr> </table>		純資産の部の合計額	288,299百万円	純資産の部の合計額から 控除する金額 (うち、少数株主持分)	2,230百万円 (2,230百万円)	普通株式に係る純資産額	286,068百万円	1株当たり純資産の額の算定 に用いられた普通株式の数	217,920千株	<table border="1"> <tr> <td>純資産の部の合計額</td> <td>184,384百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産の部の合計額から 控除する金額 (うち、少数株主持分)</td> <td>1,766百万円 (1,766百万円)</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る純資産額</td> <td>182,618百万円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産の額の算定 に用いられた普通株式の数</td> <td>217,893千株</td> </tr> </table>		純資産の部の合計額	184,384百万円	純資産の部の合計額から 控除する金額 (うち、少数株主持分)	1,766百万円 (1,766百万円)	普通株式に係る純資産額	182,618百万円	1株当たり純資産の額の算定 に用いられた普通株式の数	217,893千株				
純資産の部の合計額	288,299百万円																						
純資産の部の合計額から 控除する金額 (うち、少数株主持分)	2,230百万円 (2,230百万円)																						
普通株式に係る純資産額	286,068百万円																						
1株当たり純資産の額の算定 に用いられた普通株式の数	217,920千株																						
純資産の部の合計額	184,384百万円																						
純資産の部の合計額から 控除する金額 (うち、少数株主持分)	1,766百万円 (1,766百万円)																						
普通株式に係る純資産額	182,618百万円																						
1株当たり純資産の額の算定 に用いられた普通株式の数	217,893千株																						
2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。		2 1株当たり当期純損失 (△) の算定上の基礎は、以下のとおりです。																					
<table border="1"> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>22,144百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る 当期純利益</td> <td>22,144百万円</td> </tr> <tr> <td>期中平均株式数</td> <td>219,398千株</td> </tr> </table>		1株当たり当期純利益		当期純利益	22,144百万円	普通株主に帰属しない金額	—	普通株式に係る 当期純利益	22,144百万円	期中平均株式数	219,398千株	<table border="1"> <tr> <td>1株当たり当期純損失 (△)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当期純損失 (△)</td> <td>△71,669百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る 当期純損失 (△)</td> <td>△71,669百万円</td> </tr> <tr> <td>期中平均株式数</td> <td>217,904千株</td> </tr> </table>		1株当たり当期純損失 (△)		当期純損失 (△)	△71,669百万円	普通株主に帰属しない金額	—	普通株式に係る 当期純損失 (△)	△71,669百万円	期中平均株式数	217,904千株
1株当たり当期純利益																							
当期純利益	22,144百万円																						
普通株主に帰属しない金額	—																						
普通株式に係る 当期純利益	22,144百万円																						
期中平均株式数	219,398千株																						
1株当たり当期純損失 (△)																							
当期純損失 (△)	△71,669百万円																						
普通株主に帰属しない金額	—																						
普通株式に係る 当期純損失 (△)	△71,669百万円																						
期中平均株式数	217,904千株																						
<table border="1"> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当期純利益調整額</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>普通株式増加数 (うち、新株予約権)</td> <td>11,759千株 (11,759千株)</td> </tr> </table>		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		当期純利益調整額	—	普通株式増加数 (うち、新株予約権)	11,759千株 (11,759千株)																
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益																							
当期純利益調整額	—																						
普通株式増加数 (うち、新株予約権)	11,759千株 (11,759千株)																						

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	2011年満期 ユーロ円建転換社債型 新株予約権付社債	平成16年 4月15日	16,099	2,666	0.00	無	平成23年 3月31日
	第3回無担保社債	平成19年 7月27日	10,000	10,000	1.65	無	平成24年 7月27日
	第4回無担保社債	平成19年 7月27日	10,000	10,000	1.85	無	平成26年 7月25日
合計	—	—	36,099	22,666	—	—	—

(注) 1 新株予約権付社債の内容は次のとおりです。

発行すべき株式の内容	日本特殊陶業(株) 普通株式
新株予約権の発行価額 (円)	無償
株式の発行価格 (円)	1,369
発行価額の総額 (百万円)	17,000
新株予約権の行使により発行した株式の 発行価額の総額 (百万円)	900
新株予約権の付与割合 (%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成16年4月29日 至 平成23年3月17日
代用払込みに関する事項	新株予約権付社債の社債権者が新株予約権を行使したときは社債の全額の償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなします。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は次のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	2,666	—	10,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,399	13,411	1.29	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	200	1.52	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	131	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	200	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	859	—	平成22年～ 平成29年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	4,599	14,602	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 リース債務の平均利率については、当社及び国内連結子会社においてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は次のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	195	156	135	104

## (2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	85,739	86,864	69,820	49,696
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△) (百万円)	6,217	917	△4,666	△45,781
四半期純利益又は 四半期純損失(△) (百万円)	3,546	436	△6,727	△68,924
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△) (円)	16.27	2.00	△30.88	△316.32

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	164	263
受取手形	589	548
売掛金	※2 62,737	※2 37,779
有価証券	23,124	15,304
製品	17,521	11,245
原材料	1,379	1,454
仕掛品	15,749	11,821
貯蔵品	549	396
前払費用	173	185
未収入金	※2 14,050	※2 3,873
繰延税金資産	6,360	—
その他	1,401	1,400
貸倒引当金	△8	△767
流動資産合計	143,794	83,507
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	52,653	43,271
構築物（純額）	3,187	2,614
機械及び装置（純額）	49,265	27,990
車両運搬具（純額）	136	96
工具、器具及び備品（純額）	1,106	762
土地	15,799	13,124
建設仮勘定	4,378	860
有形固定資産合計	※1 126,527	※1 88,720
無形固定資産		
ソフトウェア	2,311	4,058
無形固定資産合計	2,311	4,058
投資その他の資産		
投資有価証券	42,145	27,895
関係会社株式	30,115	21,983
出資金	318	318
関係会社出資金	6,689	7,739
関係会社長期貸付金	615	564
その他	576	604
貸倒引当金	△86	△95
投資その他の資産合計	80,375	59,010
固定資産合計	209,213	151,789
資産合計	353,007	235,296

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※2 35,153	※2 13,454
短期借入金	—	12,000
未払金	12,610	3,028
未払法人税等	2,400	286
未払費用	10,545	8,278
前受金	87	56
預り金	694	684
その他	—	806
流動負債合計	61,491	38,594
固定負債		
社債	36,099	22,666
退職給付引当金	11,815	12,453
役員退職慰労引当金	789	—
繰延税金負債	119	5,682
その他	—	1,028
固定負債合計	48,823	41,830
負債合計	110,315	80,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,869	47,869
資本剰余金		
資本準備金	54,824	54,824
その他資本剰余金	349	339
資本剰余金合計	55,174	55,164
利益剰余金		
利益準備金	5,837	5,837
その他利益剰余金		
別途積立金	68,090	68,090
特別償却準備金	664	403
繰越利益剰余金	64,302	△15,437
利益剰余金合計	138,895	58,893
自己株式	△14,960	△14,979
株主資本合計	226,978	146,947
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,714	7,923
評価・換算差額等合計	15,714	7,923
純資産合計	242,692	154,871
負債純資産合計	353,007	235,296

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	※7 295,240	※7 234,697
売上原価		
製品期首たな卸高	13,521	17,521
当期製品製造原価	※7 193,199	※7 174,491
当期製品仕入高	※7 58,772	※7 50,068
他勘定受入高	※2 1,293	※2 2,186
合計	266,786	244,267
製品他勘定振替高	※3 1,010	※3 1,789
製品期末たな卸高	17,521	11,245
売上原価合計	※1 248,254	※1 231,233
売上総利益	46,985	3,463
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,727	3,164
販売手数料	1,379	1,150
広告宣伝費	1,084	699
貸倒引当金繰入額	—	259
役員報酬及び給料手当	5,256	5,402
従業員賞与	2,611	2,205
退職給付費用	587	782
役員退職慰労引当金繰入額	234	76
法定福利及び厚生費	1,430	1,449
減価償却費	439	443
研究開発費	※4 2,972	※4 2,876
その他	6,428	5,719
販売費及び一般管理費合計	26,153	24,230
営業利益又は営業損失(△)	20,831	△20,766
営業外収益		
受取利息	60	25
有価証券利息	268	88
受取配当金	※7 2,140	※7 2,693
固定資産賃貸料	※7 1,152	589
受取ロイヤリティー	※7 1,041	※7 656
その他	525	452
営業外収益合計	5,188	4,506
営業外費用		
社債利息	239	347
貸倒引当金繰入額		509
貸与資産減価償却費	548	—
手形売却損	297	
製品補償費	616	
為替差損	2,363	2,687
その他	499	666
営業外費用合計	4,565	4,210
経常利益又は経常損失(△)	21,455	△20,470

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※5 23	※5 15
投資有価証券売却益	13	10
特別利益合計	36	25
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	※6 346	※6 287
減損損失	—	※8 26,281
投資有価証券売却損	5	—
投資有価証券評価損	—	1,093
関係会社株式評価損	—	8,415
特別損失合計	351	36,078
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	21,140	△56,522
法人税、住民税及び事業税	7,962	355
法人税等調整額	△1,227	17,239
法人税等合計	6,734	17,595
当期純利益又は当期純損失 (△)	14,405	△74,117

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		113,572	54.2	87,314	47.3
II 労務費		44,128	21.0	42,751	23.1
III 経費		52,086	24.8	54,598	29.6
(うち減価償却費)		(21,237)		(27,510)	
(うち外注加工費)		(16,652)		(13,300)	
当期総製造費用		209,787	100.0	184,664	100.0
仕掛品期首たな卸高		13,372		15,749	
合計		223,159		200,413	
仕掛品期末たな卸高		15,749		11,821	
他勘定振替高		14,210		14,099	
当期製品製造原価		193,199		174,491	

(注) 1 他勘定振替高は固定資産への振替額、販売費及び一般管理費への振替額、売上原価への振替額他です。

2 原価計算の方法：原価計算の方法は、自動車関連と情報通信・セラミック関連の2部門に原価要素を集計し、それぞれ工程別総合原価計算制度を採っています。なお、製品、仕掛品の受払記録は予定原価をもって計算し、実際原価との差額は法人税に関する原価差額についての取扱通達に基づき製品、仕掛品及び売上原価に配賦しています。

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	47,869	47,869
当期末残高	47,869	47,869
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	54,824	54,824
当期末残高	54,824	54,824
その他資本剰余金		
前期末残高	346	349
当期変動額		
自己株式の処分	3	△10
当期変動額合計	3	△10
当期末残高	349	339
資本剰余金合計		
前期末残高	55,170	55,174
当期変動額		
自己株式の処分	3	△10
当期変動額合計	3	△10
当期末残高	55,174	55,164
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,837	5,837
当期末残高	5,837	5,837
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	68,090	68,090
当期末残高	68,090	68,090
特別償却準備金		
前期末残高	509	664
当期変動額		
特別償却準備金の積立	306	18
特別償却準備金の取崩	△151	△279
当期変動額合計	154	△261
当期末残高	664	403

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	55,894	64,302
当期変動額		
剰余金の配当	△5,842	△5,883
特別償却準備金の積立	△306	△18
特別償却準備金の取崩	151	279
当期純利益又は当期純損失 (△)	14,405	△74,117
当期変動額合計	8,408	△79,740
当期末残高	64,302	△15,437
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	130,331	138,895
当期変動額		
剰余金の配当	△5,842	△5,883
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	14,405	△74,117
当期変動額合計	8,563	△80,001
当期末残高	138,895	58,893
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△10,052	△14,960
当期変動額		
自己株式の取得	△4,914	△62
自己株式の処分	7	43
当期変動額合計	△4,907	△19
当期末残高	△14,960	△14,979
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	223,318	226,978
当期変動額		
剰余金の配当	△5,842	△5,883
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	14,405	△74,117
自己株式の取得	△4,914	△62
自己株式の処分	10	32
当期変動額合計	3,659	△80,030
当期末残高	226,978	146,947

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	26,523	15,714
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,809	△7,790
当期変動額合計	△10,809	△7,790
当期末残高	15,714	7,923
評価・換算差額等合計		
前期末残高	26,523	15,714
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,809	△7,790
当期変動額合計	△10,809	△7,790
当期末残高	15,714	7,923
純資産合計		
前期末残高	249,842	242,692
当期変動額		
剰余金の配当	△5,842	△5,883
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	14,405	△74,117
自己株式の取得	△4,914	△62
自己株式の処分	10	32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,809	△7,790
当期変動額合計	△7,149	△87,821
当期末残高	242,692	154,871

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっています。)</li> <li>・時価のないもの 移動平均法による原価法</li> </ul> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品 移動平均法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。)</p> <p>3 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 建物附属設備を除く建物は定額法を採用し、その他の有形固定資産は定率法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 8年～50年 機械及び装置 4年～7年</p> <p>②無形固定資産(ソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しています。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 左に同じ</p> <p>②その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの 左に同じ</li> <li>・時価のないもの 左に同じ</li> </ul> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品 左に同じ</p> <p>3 デリバティブの評価基準及び評価方法 左に同じ</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 (イ)リース資産以外の有形固定資産 建物附属設備を除く建物は定額法を採用し、その他の有形固定資産は定率法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 8年～50年 機械及び装置 4年～7年 (ロ)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>②無形固定資産(ソフトウェア) (イ)リース資産以外の無形固定資産 社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しています。 (ロ)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。</p> <p>5 繰延資産の処理方法</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しています。また、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しています。</p> <p>③役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末支給額を計上しています。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によります。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 左に同じ</p> <p>②退職給付引当金 左に同じ</p> <p>③役員退職慰労引当金 _____</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 左に同じ</p>

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)  「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度から早期に適用できることになったことに伴い、受入準備が整った当事業年度から、同会計基準を適用しています。また、これに伴って従来営業外費用に計上していた「たな卸資産処分損」は、当事業年度から売上原価に計上しています。  これにより、従来の方法と比べ当事業年度の売上総利益、営業利益はそれぞれ3,053百万円、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ2,774百万円、当期純利益は1,649百万円減少しています。  また、当該会計基準の適用は下期に行われたため、中間・期末の首尾一貫性を欠くこととなっており、当中間会計期間に当該会計基準を適用した場合の売上総利益、営業利益はそれぞれ987百万円、経常利益、税引前中間純利益はそれぞれ857百万円、中間純利益は509百万円減少します。</p> <p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)  当事業年度より建物附属設備を除く建物(以下 建物本体)の減価償却方法を旧定率法から定額法に変更しました。  これは大規模 I Cパッケージ生産工場の新築をはじめとした大型の投資を行うことを機に減価償却方法を検討した結果、建物本体は収益や設備の稼動状況に左右されず、長期的・安定的に使用されるという特性に鑑み、每期平均的に負担させることがより実態を反映する合理的な方法であると判断した結果です。  これにより、従来の方法と比べ減価償却費は662百万円減少しています。この結果、当事業年度の売上総利益は487百万円、営業利益は538百万円、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ557百万円、当期純利益は331百万円増加しています。  また、当事業年度より平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した建物本体を除く有形固定資産について、改正法人税法に規定する定率法により減価償却費を計上することとしました。  これにより、従来の方法と比べ減価償却費は1,236百万円増加しています。この結果、当事業年度の売上総利益は860百万円、営業利益は876百万円、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ896百万円、当期純利益は533百万円減少しています。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等)  従来、所有権移転外ファイナンス・リース取引は賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 最終改正平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 最終改正平成19年3月30日)を適用し、平成20年4月1日以降契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引につき通常の売買取引に準じた会計処理に変更し、有形固定資産又は無形固定資産に属する各科目に含めて計上しており、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。  なお、リース資産及びリース債務は、リース料総額で計上し、その減価償却方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。  これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>従来「現金及び預金」に含めて表示していた譲渡性預金は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 最終改正平成19年6月15日)、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正平成19年7月4日)、「『財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則』の取扱いに関する留意事項について」(最終改正平成19年10月2日)及び「金融商品会計に関するQ&amp;A」(最終改正平成19年11月6日)が改正されたことに伴い、当事業年度より「有価証券」に含めて表示しています。</p> <p>なお、前事業年度末の「現金及び預金」に含まれる譲渡性預金の額は34,070百万円であり、当事業年度末の「有価証券」に含まれる譲渡性預金の額は16,390百万円です。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 上記「貸借対照表の表示方法の変更」に記載のとおり、譲渡性預金の取り扱いが「有価証券」になったことから、従来「受取利息」に含めて表示していた譲渡性預金に係る利息は、「有価証券利息」として表示しています。なお、前事業年度における「受取利息」に含まれる当該金額は81百万円であり、当事業年度における「有価証券利息」に含まれる当該金額は153百万円です。</p> <p>2 前事業年度まで区分掲記していました「寄付金」は、営業外費用の総額の10/100以下となったため、「営業外費用 その他」に含めて表示することになりました。なお、当事業年度における当該金額は93百万円です。</p> <p>3 従来、「営業外費用 その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の10/100を超えたため、当事業年度より区分掲記しました。なお、前事業年度における当該金額は17百万円です。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度まで区分掲記していた「手形売却損」は、営業外費用の総額の10/100以下であるため、当事業年度より「営業外費用 その他」に含めて表示しています。なお、当事業年度における当該金額は74百万円です。</p> <p>2 前事業年度まで区分掲記していた「製品補償費」は、営業外費用の総額の10/100以下となったため、当事業年度より「営業外費用 その他」に含めて表示しています。なお、当事業年度における当該金額は402百万円です。</p> <p>3 従来、「営業外費用 その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の総額の10/100を超えたため、当事業年度より区分掲記しています。なお、前事業年度における当該金額は1百万円です。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(耐用年数の短縮)</p> <p>当事業年度より I Cパッケージ生産設備の耐用年数を1年短縮しました。これは当該製品の技術革新のスピードアップに対応する必要があると判断したためです。</p> <p>これにより、従来の方法と比べ減価償却費は883百万円増加しています。この結果、当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ687百万円、当期純利益は408百万円減少しています。</p> <p>(有償貸与処理の変更)</p> <p>従来、セラミックセンサ(株)への貸与設備に対する貸与料、減価償却費及び維持管理に係る費用はそれぞれ営業外収益、営業外費用に計上していましたが、当事業年度の間決算日以降、当該貸与資産に係る金利相当を除く収入及び費用を営業費用に計上することとしました。</p> <p>これは、同社株式の追加取得により、子会社に該当することとなったため、他の子会社に対する貸与設備に関する処理と統一を図ったものです。これによる損益への影響はありません。</p>	<p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>従来、役員退職慰労引当金については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、同定時株主総会の終結のときをもって役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労金について打ち切り支給することが承認されました。なお、打ち切り支給に関する支払時期は各役員の退任時であるため、役員退職慰労引当金残高612百万円を全額取崩し、固定負債の「その他」に計上しています。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 212,510百万円</p> <p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">38,380百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">8,573百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">8,598百万円</td> </tr> </table> <p>(保証債務) 保証債務は下記の銀行借入に対して行っており、明細は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員(住宅購入者等)</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> </table> <p>(受取手形割引高) 受取手形割引高 372百万円</p> <p>(輸出手形割引高) 輸出手形割引高 3,432百万円</p>	売掛金	38,380百万円	未収入金	8,573百万円	買掛金	8,598百万円	従業員(住宅購入者等)	132百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 234,957百万円</p> <p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">24,061百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,572百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,620百万円</td> </tr> </table> <p>(保証債務) 保証債務は下記の銀行借入に対して行っており、明細は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員(住宅購入者等)</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> </table> <p>(輸出手形割引高) 輸出手形割引高 226百万円</p>	売掛金	24,061百万円	未収入金	2,572百万円	買掛金	3,620百万円	従業員(住宅購入者等)	112百万円
売掛金	38,380百万円																
未収入金	8,573百万円																
買掛金	8,598百万円																
従業員(住宅購入者等)	132百万円																
売掛金	24,061百万円																
未収入金	2,572百万円																
買掛金	3,620百万円																
従業員(住宅購入者等)	112百万円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																					
<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は3,053百万円です。</p> <p>※2 他勘定受入高は、製造原価からの受入高です。</p> <p>※3 製品他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造経費</td> <td style="text-align: right;">391百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">598百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産他</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,010百万円</td> </tr> </table> <p>※4 研究開発費の総額は2,972百万円(一般管理費)です。</p> <p>※5 固定資産売却益の内訳は、機械及び装置の売却益14百万円、工具器具及び備品の売却益5百万円他です。</p> <p>※6 固定資産処分損の内訳は、建物の除却損140百万円、機械及び装置の除却損105百万円、ソフトウェアの除却損56百万円他です。</p> <p>※7 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に関するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">156,788百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品及び原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">88,137百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,295百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,132百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取ロイヤリティー</td> <td style="text-align: right;">1,012百万円</td> </tr> </table>	製造経費	391百万円	販売費及び一般管理費	598百万円	固定資産他	20百万円	計	1,010百万円	売上高	156,788百万円	製品及び原材料仕入高	88,137百万円	受取配当金	1,295百万円	固定資産賃貸料	1,132百万円	受取ロイヤリティー	1,012百万円	<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は2,246百万円です。</p> <p>※2 他勘定受入高は、製造原価からの受入高です。</p> <p>※3 製品他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製造経費</td> <td style="text-align: right;">1,504百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産他</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,789百万円</td> </tr> </table> <p>※4 研究開発費の総額は2,876百万円(一般管理費)です。</p> <p>※5 固定資産売却益の内訳は、機械及び装置の売却益14百万円他です。</p> <p>※6 固定資産処分損の内訳は、建物の除却損41百万円、機械及び装置の除却損214百万円他です。</p> <p>※7 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に関するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">117,134百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品及び原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">76,950百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,833百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取ロイヤリティー</td> <td style="text-align: right;">609百万円</td> </tr> </table> <p>※8 当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基礎に資産のグループ化を行っていますが、遊休資産については個別資産ごとにグループ化を行っています。当事業年度において、減損処理を行った資産グループの主なものは以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>経緯</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">I Cパッケージ製造装置</td> <td>愛知県小牧市</td> <td>建物</td> <td>1,201百万円</td> <td rowspan="4">注2</td> </tr> <tr> <td>三重県伊勢市</td> <td>機械及び装置</td> <td>13,485百万円</td> </tr> <tr> <td>貸与中のもの</td> <td>その他(注1)</td> <td>2,336百万円</td> </tr> <tr> <td>(長野県上伊那郡飯島町 岐阜県中津川市 岐阜県可児市)</td> <td>計</td> <td>17,023百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">遊休</td> <td rowspan="3">愛知県小牧市</td> <td>建物</td> <td>4,143百万円</td> <td rowspan="4">注3</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>256百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,339百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,740百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>岐阜県可児市</td> <td>土地</td> <td>1,517百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 「構築物」、「車両運搬具」、「工具、器具及び備品」、「土地」、「建設仮勘定」、「ソフトウェア」、「リース取引に関する会計基準適用初年度開始前(平成20年3月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産」</p> <p>2 当該資産は、情報通信・セラミック関連事業においてI Cパッケージ部門の製品を製造する事業用資産です。当該部門においては、需給バランスの変化、品質コストの増加に加え円高により収益が低迷していることから、減損損失を認識しました。</p> <p>3 世界的な景気低迷による需要落込みにより利用見込みがたなくなった資産を遊休資産に区分し、減損損失を認識しました。</p> <p>なお、回収可能価額は、建物、構築物及び土地については正味売却価額、それ以外の資産については使用価値にて測定しています。正味売却価額は、鑑定評価額又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額等に基づいて算定しており、使用価値は零と見積もっています。</p>	製造経費	1,504百万円	販売費及び一般管理費	267百万円	固定資産他	17百万円	計	1,789百万円	売上高	117,134百万円	製品及び原材料仕入高	76,950百万円	受取配当金	1,833百万円	受取ロイヤリティー	609百万円	用途	場所	種類	金額	経緯	I Cパッケージ製造装置	愛知県小牧市	建物	1,201百万円	注2	三重県伊勢市	機械及び装置	13,485百万円	貸与中のもの	その他(注1)	2,336百万円	(長野県上伊那郡飯島町 岐阜県中津川市 岐阜県可児市)	計	17,023百万円	遊休	愛知県小牧市	建物	4,143百万円	注3	構築物	256百万円	土地	3,339百万円	計	7,740百万円		岐阜県可児市	土地	1,517百万円	
製造経費	391百万円																																																																					
販売費及び一般管理費	598百万円																																																																					
固定資産他	20百万円																																																																					
計	1,010百万円																																																																					
売上高	156,788百万円																																																																					
製品及び原材料仕入高	88,137百万円																																																																					
受取配当金	1,295百万円																																																																					
固定資産賃貸料	1,132百万円																																																																					
受取ロイヤリティー	1,012百万円																																																																					
製造経費	1,504百万円																																																																					
販売費及び一般管理費	267百万円																																																																					
固定資産他	17百万円																																																																					
計	1,789百万円																																																																					
売上高	117,134百万円																																																																					
製品及び原材料仕入高	76,950百万円																																																																					
受取配当金	1,833百万円																																																																					
受取ロイヤリティー	609百万円																																																																					
用途	場所	種類	金額	経緯																																																																		
I Cパッケージ製造装置	愛知県小牧市	建物	1,201百万円	注2																																																																		
	三重県伊勢市	機械及び装置	13,485百万円																																																																			
	貸与中のもの	その他(注1)	2,336百万円																																																																			
	(長野県上伊那郡飯島町 岐阜県中津川市 岐阜県可児市)	計	17,023百万円																																																																			
遊休	愛知県小牧市	建物	4,143百万円	注3																																																																		
		構築物	256百万円																																																																			
		土地	3,339百万円																																																																			
	計	7,740百万円																																																																				
	岐阜県可児市	土地	1,517百万円																																																																			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,071,938	2,558,016	5,909	11,624,045

(注) 1 自己株式数の増加2,558,016株は、平成19年10月30日取締役会決議に基づく自己株式取得による増加2,500,000株及び単元未満株式の買取りによる増加58,016株です。

2 自己株式数の減少5,909株は、単元未満株式の売渡による減少です。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,624,045	60,695	33,627	11,651,113

(注) 1 自己株式数の増加60,695株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2 自己株式数の減少33,627株は、単元未満株式の売渡による減少です。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																		
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,782百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,784百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>1,997百万円</u></td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>		工具、器具 及び備品	取得価額相当額	3,782百万円	減価償却累計額相当額	1,784百万円	期末残高相当額	<u>1,997百万円</u>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,241百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,839百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">587百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>814百万円</u></td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>		工具、器具 及び備品	取得価額相当額	3,241百万円	減価償却累計額相当額	1,839百万円	減損損失累計額相当額	587百万円	期末残高相当額	<u>814百万円</u>
	工具、器具 及び備品																		
取得価額相当額	3,782百万円																		
減価償却累計額相当額	1,784百万円																		
期末残高相当額	<u>1,997百万円</u>																		
	工具、器具 及び備品																		
取得価額相当額	3,241百万円																		
減価償却累計額相当額	1,839百万円																		
減損損失累計額相当額	587百万円																		
期末残高相当額	<u>814百万円</u>																		
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額等																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">768百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,229百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,997百万円</u></td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>	1年以内	768百万円	1年超	1,229百万円	合計	<u>1,997百万円</u>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">637百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">764百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,401百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">587百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	637百万円	1年超	764百万円	合計	<u>1,401百万円</u>	リース資産減損勘定の残高	587百万円		
1年以内	768百万円																		
1年超	1,229百万円																		
合計	<u>1,997百万円</u>																		
未経過リース料期末残高相当額																			
1年以内	637百万円																		
1年超	764百万円																		
合計	<u>1,401百万円</u>																		
リース資産減損勘定の残高	587百万円																		
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">812百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">812百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	812百万円	減価償却費相当額	812百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">806百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">806百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">587百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	806百万円	リース資産減損勘定の取崩額	一百万円	減価償却費相当額	806百万円	減損損失	587百万円						
支払リース料	812百万円																		
減価償却費相当額	812百万円																		
支払リース料	806百万円																		
リース資産減損勘定の取崩額	一百万円																		
減価償却費相当額	806百万円																		
減損損失	587百万円																		
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。																		
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)	1 ファイナンス・リース取引 (借主側)																		
未経過リース料	所有権移転外ファイナンス・リース取引																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">565百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;"><u>666百万円</u></td> </tr> </table>	1年以内	101百万円	1年超	565百万円	合計	<u>666百万円</u>	① リース資産の内容												
1年以内	101百万円																		
1年超	565百万円																		
合計	<u>666百万円</u>																		
	・有形固定資産																		
	主として自動車関連事業における開発用設備(工具、器具及び備品)です。																		
	・無形固定資産																		
	主として社内通信システム(ソフトウェア)です。																		
	② リース資産の減価償却の方法																		
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。																		
	2 オペレーティング・リース取引 (借主側)																		
	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																		
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">464百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;"><u>565百万円</u></td> </tr> </table>	1年以内	101百万円	1年超	464百万円	合計	<u>565百万円</u>												
1年以内	101百万円																		
1年超	464百万円																		
合計	<u>565百万円</u>																		

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度(平成20年3月31日)		当事業年度(平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	減価償却費		繰越欠損金
	5,329百万円		10,755百万円
	退職給付引当金		減損損失
	5,123百万円		10,940百万円
	未払賞与		減価償却費
	2,653百万円		3,982百万円
	たな卸資産		退職給付引当金
	2,564百万円		5,401百万円
	役員退職慰労引当金		関係会社株式
	320百万円		3,439百万円
	未払費用		たな卸資産
	842百万円		2,444百万円
	未払事業税		未払費用
	304百万円		2,876百万円
	減損損失		その他
	286百万円		775百万円
	その他		繰延税金資産 小計
	345百万円		40,615百万円
	繰延税金資産 小計		評価性引当額
	17,770百万円		△40,615百万円
	評価性引当額		繰延税金資産 合計
	△352百万円		一百万円
	繰延税金資産 合計		(繰延税金負債)
	17,417百万円		有価証券評価差額
			△5,407百万円
			特別償却準備金
			△275百万円
			繰延税金負債 合計
			△5,682百万円
			繰延税金負債の純額
			△5,682百万円
	繰延税金資産の純額		
	6,241百万円		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担税率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担税率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		税引前当期純損失であるため、記載を省略していません。
	40.5%		
	(調整)		
	永久に損金に算入されない項目		
	0.8%		
	永久に益金に算入されない項目		
	△0.9%		
	外国税額控除		
	△2.0%		
	試験研究費の税額控除		
	△7.3%		
	その他		
	0.8%		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	31.9%		

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,113.67 円	1株当たり純資産額	710.77 円
1株当たり当期純利益	65.66 円	1株当たり当期純損失 (△)	△340.14 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	62.32 円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—
(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。		なお、当事業年度における潜在株式調整後の1株当たり純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失 (△) であるため記載していません。 (注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。	
純資産の部の合計額	242,692百万円	純資産の部の合計額	154,871百万円
純資産の部の合計額から 控除する金額	—	純資産の部の合計額から 控除する金額	—
普通株式に係る純資産額	242,692百万円	普通株式に係る純資産額	154,871百万円
1株当たり純資産の額の算定 に用いられた普通株式の数	217,920千株	1株当たり純資産の額の算定 に用いられた普通株式の数	217,893千株
2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおり です。		2 1株当たり当期純損失 (△) の算定上の基礎 は、以下のとおりです。	
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純損失 (△)	
当期純利益	14,405百万円	当期純損失 (△)	△74,117百万円
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る 当期純利益	14,405百万円	普通株式に係る 当期純損失 (△)	△74,117百万円
期中平均株式数	219,398千株	期中平均株式数	217,904千株
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益			
当期純利益調整額	—		
普通株式増加数	11,759千株		
(うち、新株予約権)	(11,759千株)		

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	本田技研工業(株)	2,934,600	6,793
		トヨタ自動車(株)	1,726,800	5,387
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,336,230	4,920
		TOTO(株)	5,095,000	2,506
		日本碍子(株)	967,738	1,456
		(株)ノリタケカンパニーリミテド	2,100,704	569
		日産自動車(株)	1,580,409	553
		全日本空輸(株)	1,229,991	474
		名港海運(株)	481,000	305
		新日本石油(株)	614,250	299
		その他(59銘柄)	6,573,940	3,142
		小計		33,640,662
計		33,640,662	26,409	

## 【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	
有価証券	その他有価証券	外貨建債券 ウエストバージニア州債	333千米ドル	32
		政府保証債 第2回中部国際空港債	10	10
		小計	—	42
投資有価証券	その他有価証券	ユーロ円劣後債 BTMホールディングスセキュラソー	1,000	991
		MTBCファイナンス	500	494
		小計	—	1,486
計		—	1,529	

## 【その他】

種類及び銘柄		券面金額・投資口数	貸借対照表計上額(百万円)	
有価証券	その他有価証券	譲渡性預金	14,260百万円	14,260
		投資信託		
		キャッシュ・リクイディティ・ファンド	1,001百万円	1,001
計		—	15,261	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	105,547	1,109	5,538 (5,344)	101,118	57,846	5,119	43,271
構築物	7,437	173	347 (316)	7,263	4,648	421	2,614
機械及び装置	198,933	14,014	18,374 (13,485)	194,572	166,582	21,548	27,990
車両運搬具	452	34	22 (11)	464	368	61	96
工具、器具及び備品	6,489	271	486 (170)	6,274	5,511	443	762
土地	15,799	2,898	5,573 (5,562)	13,124	—	—	13,124
建設仮勘定	4,378	15,090	18,608 (220)	860	—	—	860
有形固定資産計	339,037	33,591	48,951 (25,111)	323,677	234,957	27,953	88,720
無形固定資産							
ソフトウェア	2,565	2,689	604 (582)	4,649	591	359	4,058
無形固定資産計	2,565	2,689	604 (582)	4,649	591	359	4,058
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産合計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額です。

2 当期増加額及び当期減少額のうち、減損損失による減少以外の主なものは次のとおりです。

機械及び装置の増加額

(生産設備)・スパークプラグ生産設備 3,688百万円

・オーガニック I Cパッケージ生産設備 3,286百万円 ・酸素センサ生産設備 2,679百万円  
・セラミック I Cパッケージ生産設備 923百万円

(研究開発)・自動車関連研究設備 841百万円

機械及び装置の減少額

(生産設備)・セラミック I Cパッケージ生産設備 1,366百万円 ・スパークプラグ生産設備 996百万円

・オーガニック I Cパッケージ生産設備 642百万円  
・産業用セラミック生産設備 352百万円

土地の増加額

・工場用地(岐阜県可児市) 2,723百万円

ソフトウェアの増加額

・基幹システム再構築 2,309百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	94	862	—	94	862
役員退職慰労引当金	789	76	253	612	—

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替処理による戻入額です。

2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、役員退職慰労金の打ち切り支給による取崩額です。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	7
当座預金	168
普通預金	7
別段預金	5
外貨預金	74
預金計	255
合計	263

② 受取手形  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ゼンノリタケ	56
日本電業工作(株)	52
(株)ダイヘン	37
南海部品(株)	35
エヌエスディ(株)	23
その他	343
合計	548

## 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	181
5月	133
6月	125
7月	97
8月	9
合計	548

③ 売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
欧州NGKスパークプラグ(有)	6,875
米国特殊陶業(株)	6,663
米国テクノロジー(株)	1,934
Intel Corporation	1,437
Advanced Micro Devices, Inc.	1,193
その他	19,674
合計	37,779

## 回収及び滞留状況

区分	期首残高 (百万円) A	当期発生額 (百万円) B	当期回収額 (百万円) C	期末残高 (百万円) D	回収率 (%) $\frac{C}{A+B}$	滞留月数 (ヶ月) $\frac{D}{B \times 1/12}$
第109期(20.4~21.3)	62,737	237,366	262,323	37,779	87.4	1.91

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれています。

## ④ たな卸資産

科目	摘要	金額(百万円)
製品	自動車関連	7,794
	情報通信・セラミック関連	3,450
	小計	11,245
原材料	金属材料	1,309
	窯業原料	144
	小計	1,454
仕掛品	自動車関連	4,822
	情報通信・セラミック関連	6,999
	小計	11,821
貯蔵品	補助材料・消耗品工具器具備品	396
合計		24,918

## ⑤ 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
米国ホールディング(株)	8,011
セラミックセンサ(株)	4,944
ヨーロッパ特殊陶業(株)	1,808
サイアムNGKスパークプラグ(株)	1,319
友進工業(株)	1,217
その他	4,681
合計	21,983

## ⑥ 買掛金

相手先	金額(百万円)
セラミックセンサ(株)	1,485
Nan Ya Printed Circuit Board Corporation	1,267
(株)飯島セラミック	576
(株)中津川セラミック	381
竹田印刷(株)	355
その他	9,387
合計	13,454

## ⑦ 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	9,000
三菱UFJ信託銀行(株)	3,000
合計	12,000

## ⑧ 社債

相手先	金額(百万円)
2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	2,666
第3回無担保社債	10,000
第4回無担保社債	10,000
合計	22,666

(注) 発行年月、利率等については「第5経理の状況」「1連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「⑤連結附属明細表」「社債明細表」に記載しています。

## ⑨ 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	40,824
年金資産	△21,331
未認識過去勤務債務	△98
未認識数理計算上の差異	△6,941
合計	12,453

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日 (注) 1	3月31日、9月30日
1単元の株式数 (注) 2	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 — 以下の算式により1単元(1,000株)当たりの金額を算定し、これを買取った又は、売り渡した単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取・買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法 (注) 3	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞および中日新聞に掲載する。
株主に対する特典	なし

(注) 1 上記に記載した基準日のほか、別途基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨定款に定めています。

2 当社定款の定めにより単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利は行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当ておよび募集新株予約権の割り当てを受ける権利
- (4) その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

3 電子公告を行うホームページアドレスは <http://www.ngkntk.co.jp/koukoku/> です。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第108期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年6月27日  
関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第109期 第1四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年8月12日  
関東財務局長に提出

第109期 第2四半期 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月14日  
関東財務局長に提出

第109期 第3四半期 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月13日  
関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書の訂正報告書、四半期報告書の訂正報告書の確認書

第109期 第1四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年11月14日  
関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の  
規定に基づく臨時報告書 平成21年1月30日  
関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態  
及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)及び第19号(当該連結会社の財  
政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報  
告書 平成21年3月23日  
関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

日本特殊陶業株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 永田 昭夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 賢次  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本特殊陶業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本特殊陶業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社及び会社の国内の連結子会社は、当連結会計年度から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。
2. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社及び会社の国内の連結子会社は、建物附属設備を除く建物の減価償却方法を旧定率法から定額法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。



# 独立監査人の監査報告書

平成 20 年 6 月 27 日

日本特殊陶業株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士  
業務執行社員

永田昭夫 

指定社員 公認会計士  
業務執行社員

鈴木賢次 

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本特殊陶業株式会社の平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本特殊陶業株式会社及び連結子会社の平成 20 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社及び会社の国内の連結子会社は、当連結会計年度から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。
2. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社及び会社の国内の連結子会社は、建物附属設備を除く建物の減価償却方法を旧定率法から定額法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

平成21年6月26日

日本特殊陶業株式会社  
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 井上 嗣 平  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 賢 次  
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本特殊陶業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本特殊陶業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本特殊陶業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本特殊陶業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。



# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

日本特殊陶業株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 永田 昭夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 賢次  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本特殊陶業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本特殊陶業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。
2. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、建物附属設備を除く建物の減価償却方法を旧定率法から定額法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。




# 独立監査人の監査報告書

平成 20 年 6 月 27 日

日本特殊陶業株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士  
業務執行社員

永田昭夫 

指定社員 公認会計士  
業務執行社員

鈴木賢次 

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本特殊陶業株式会社の平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日までの第 108 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本特殊陶業株式会社の平成 20 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。
2. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、建物附属設備を除く建物の減価償却方法を旧定率法から定額法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

日本特殊陶業株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 井上 嗣 平  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 賢 次  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本特殊陶業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本特殊陶業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。



**【表紙】**

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【会社名】	日本特殊陶業株式会社
【英訳名】	NGK SPARK PLUG CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 加藤 倫 朗
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項なし
【本店の所在の場所】	名古屋市瑞穂区高辻町14番18号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)  株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

取締役社長加藤倫朗は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しています。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っています。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社、連結子会社23社及び持分法適用関連会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しています。なお、連結子会社13社及び持分法適用関連会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している4事業拠点を「重要な事業拠点」としています。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としています。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断します。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の2第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成21年6月26日
<b>【会社名】</b>	日本特殊陶業株式会社
<b>【英訳名】</b>	NGK SPARK PLUG CO., LTD.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	取締役社長 加藤 倫 朗
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当事項なし
<b>【本店の所在の場所】</b>	名古屋市瑞穂区高辻町14番18号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)  株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長加藤倫朗は、当社の第109期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

